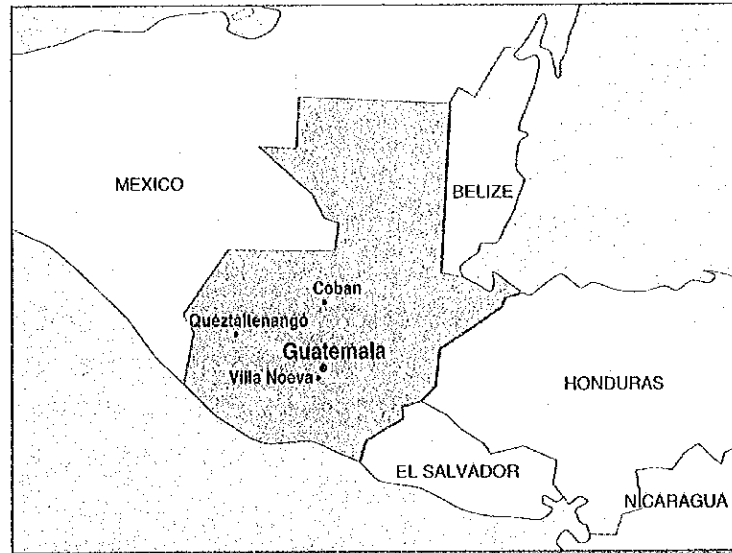


# グアテマラ



## 1 派遣のはじまり

グアテマラは、中南米のなかでも最も先住民の人口比率が高い国である。1996年12月29日、和平合意が締結され、36年にわたる内戦が終了した。グアテマラへの隊員派遣は、内戦中である1987年（昭和62年）9月、派遣取極が締結された後、1989年（平成元年）2月18日、土木施工隊員が、都市・農村開発省（MINDES）へ派遣されたのをもって開始された。その後、農業科学技術



空手の組み手練習を指導する隊員

庁（ICTA）を中心とする農業分野、スポーツ競技選手育成に携わるオリンピック委員会と普及を目的とした体育協会への派遣を中心に展開した。主にMINDESを受入先としてバハ・ベラパス県の地域開発を目的とした村落開発普及員、養蜂隊員等が派遣された。

## 2 協力活動の概況と推移

グアテマラでは、1996年12月29日、36年にわたる内戦に終止符がうたれ、和平合意が締結された。これを受け、グアテマラ政府は内戦の根底にあった貧困問題解決にむけての取組みを、開始することとなった。隊員派遣についても、和平合意締結後は、農業分野、教育分野を中心に、積極的な地方展開を開始しており、現在は、100名を超す隊員を派遣している。グアテマラにおける隊員活動を、和平合意締結前と締結後に大きく二分し、その活動の推移をみしてみる。

## (1) 内戦中

グアテマラの隊員派遣は都市・農村開発省(MINDES)を中心に開始した。もともとグアテマラには地方開発プロジェクトを総括する省庁がなく、各省庁がそれぞれ開発に関わるプロジェクトを手がけていた。これら個別に実施されていた開発プロジェクトを調整するために、設置されたのがMINDESであった。隊員の派遣先は、グアテマラでも先住民の比率が高く貧しい県であるバハ・ベラパス県が中心であり、モノ・カルチャーかつ生産性の低い農耕に依存した貧困地区の住民の生活改善のための協力が求められていた。同一地域に対し、土木施工、養蜂、村落開発普及員、陶磁器等多岐の分野にわたる複数の隊員派遣を行ったことから、一時は、チーム派遣も含め、同地域に対する包括的支援の実施が検討されたが、1994年の省庁改編に伴い、受入機関であったMINDESが解体されたため、見送られた。省庁改編後に、MINDESの後継機関となったのは、経済企画庁(SEGEPLAN)であった。同庁は、地方自治体と政府援助関係機関による開発審議会の事務局機関として、隊員の受入先となったものの、MINDESをカウンターパートとして要請された隊員のほとんどが、カウンターパートを失うこととなり、単独活動を強いられたことから、隊員派遣方針についても、見直しが求められた。

## 要 要

1. 国名：グアテマラ共和国／Republic of Guatemala
2. 面積：10.9万km<sup>2</sup>（北海道の約1.4倍）
3. 人口：1530万人（1999年推計：世界銀行）
4. 首都：グアテマラ・シティ
5. 独立年月日：1821年9月15日
6. 主要言語：スペイン語
7. 主要宗教：主にカトリック
8. 主要民族：先住民と白人との混血50%、先住民42%、欧州系白人8%
9. 協力隊派遣協定の締結日：1987年（昭和62年）9月29日
10. 最初の隊員派遣日：1989年（平成元年）2月18日
11. 2000年6月30日現在の隊員派遣数：105名（累計292名）

## (2) 和平合意締結後

1996年12月、和平合意が締結されるとともに、1997年1月には、米州開発銀行主催の対グアテマラ支援国会議(CG会議)が開催され、各ドナー間で、和平合意に対する支援方針が定められた。グアテマラ政府はこれを受けて、「和平合意履行のための実施計画(1997～2000)」を立案し、和平合意締結後の諸問題への取り組みを開始した。協力隊についても、従来の貧困地区及び先住民に対する生活改善と、参加型地域開発の促進に加えて、和平合意履行に関わる分野での協力に向けての協力活動を開始した。

1996年に、日本政府は日米コモンアジェンダ関連案件である教育改善プロジェクト、「女子に教育を-Eduque a la Niña-」に対する支援を決定して以来、無償資金協力による小学校建設や、カリキュラム改善のための専門家派遣等を行っている。協力隊については、同プロジェクトの地方における普及を図る目的で、教育省本庁に派遣された専門家と連携したうえで、教育省の地方県事務所を基点に、教育改善に携わる活動を開始し、プログラムオフィサー、小学校教諭、理教科教師等の職種で、29名の隊員を派遣中である。

また、グアテマラの基幹産業が農業であることから、農業分野における隊員派遣も積極的に行っている。農業分野については、隊員派遣が開始当初から、農業科学技術庁(ICTA)に対し、協力活動を実施してきたが、同庁が研究機関ということもあり、派遣要請がハイレベル化したことから、派遣方針を見直し、現在では地方における生産性



サンビセンテ結核療養病院で、看護活動をする隊員

## 派遣実績

(隊員数：カッコ内は女性隊員の内数、2000年6月30日現在)

分野	派遣中	累計
農 林 水 産	43 (17)	88 (37)
加 工	2 (1)	8 (4)
保 守 操 作	2 (1)	10 (2)
土 木 建 築	5 (0)	13 (0)
保 健 衛 生	15 (10)	29 (24)
教 育 文 化	30 (22)	86 (67)
ス ポ ー ツ	8 (3)	58 (14)
合 計	105 (54)	292 (148)

向上のため、基礎教育レベルでの、農業教育の拡充を目的とした隊員派遣を行っている。

### 3 特色と実績

グアテマラにおける隊員派遣は、地域開発を中心に展開してきた。特に和平合意締結後は、内戦中は派遣が困難であった地域に対する派遣も可能になったことから、急速に派遣数が増加している。

派遣当初行われてきたバハ・ペラパス県に対する複数の隊員派遣を職種別にみると、土木施工・設計、養鶏、小規模企業、村落開発・調査、陶磁器、婦人子供服、家政、野菜が含まれる。このうち、土木施工・設計、養鶏、婦人子供服、家政においてはかなりのインパクトがみられ、隊員派遣終了後も継続して実施されているプロジェクトがいくつかある。バハ・ペラパス県に対しては、受入省庁がSEGEPLANに変わってからは、カウンターパート等の問題から現在は集中した隊員派遣を行っていない。今後は、現地の必要に応じ、個別の隊員派遣を行う予定である。

内戦終了後、力をいれて隊員派遣を行っているのは、農業、教育、保健衛生分野である。農業はグアテマラの基幹産業であり、隊員派遣を開始した当初から重視してきた分野である。なかでも、農業科学技術庁（ICTA）に対しては、派遣開始当初から協力活動を実施してきており、長期にわ

たり同じ配属先に同職種の隊員を継続的に派遣した結果、高い評価を得ている。1998年には、同庁の長官賞を授与された隊員もいた。しかしながら、要請が高度化する傾向にあったことから、派遣方針を転換し、現在はグアテマラの農業の将来を担う若者を育成している農業学校に対し、協力を行っている。これらの若者を経て、将来的に、地元農民に知識が還元されることが望まれる。また、世界の趨勢である環境保護の観点から、森林に関わりのある職種の隊員も、近年増加している。

教育分野においては、女子教育および初等教育分野において、教育省の各県事務所を基点に、教師に対する教育を実施している。特に、教科教育の拡充に力をいれており、理教科、家政、図工等の教科教育に携わる隊員を複数派遣している他、小学校教諭では、日本における実務経験の豊富な隊員を派遣することにより、プログラムの拡充を図っている。

保健医療分野では、地域活動型の保健婦(士)、看護婦(士)、栄養士隊員を中心に、地方における医療及び栄養改善について、予防面を中心に取り組んでいる。以前は、地方の保健所で活動することが多かったため、マンパワーとしての活動が目になっていたが、地域NGOに出向する形へと、派遣形態を変化させている。また、WID関連特別機材申請にて、家庭にかまどやトイレを設置する公衆衛生改善のためのプログラムを実施し効果をあげている。

スポーツの分野においても、継続した隊員派遣を実施しておりオリンピック委員会に体操競技、柔道、バレーボール、野球等の職種の隊員を派遣し、いずれも大きい成果をあげている。なかでも柔道では、隊員が育てた選手の中からオリンピック出場者がでている。また水泳では、メキシコを含めた中米大会で金メダルを獲得した選手もいる。

### 4 活動の成果

グアテマラへの協力隊派遣は、活動開始当初から、地域開発に重点をおきつつ実施されており、地域開発においては、実績をあげている。派遣当初行われたバハ・ペラパス県に対する派遣につい

## 配属機関による隊員活動コメント

### ◇経済企画庁国際協力副局長のカルビーリョ氏は……

「協力隊員は地方の任地で、養鶏、作物栽培の多様化、伝統織物の商品化、裁断と縫製の指導、道路や橋の設計などの分野で、目覚ましい成果をあげている。結果として、地域住民の生活向上に寄与している。問題点としては、保守的なグアテマラの風習に反する衣類を身につけたり、夜間外出したり等が見られる」と述べた。

### ◇受入機関の農業科学技術庁長官のカルデロン氏は……

「協力隊員は家族から離れ、遠いわが国へ技術指導のために犠牲を払って来てくれた。ある植物病理隊員は、グアテマラ全土における苺に誘発される、ブロッコリーの病気地図を作成した。別の女子隊員は、豊かな知識を活用して、トマトやジャガイモの病気をもたらす苺の菌性測定を、低コストで行う方法を開発した。両例とも、作物汚染を減少させ、耕作者と消費者の健康に対して、好結果をもたらしている。隊員はコミュニケーションが十分にできる段階になると、帰国してしまうのが問題である。会議等で、カウンターパートと諸問題について、十分議論を戦わせてくれるとなおよい」と語った。

### ◇隊員配属先の西部地域教員養成学校副校長のバスケス氏は……

「隊員は豊富な知識を持ち、カリキュラム開発や講義分析を行ってくれる。学校行事のすべてに、積極的に参加してくれる。隊員のスペイン語能力が改善されれば、学生は、隊員の持つ知識をすべて吸収できるのだが。また、隊員の任期と学期との調整をうまく願いたい」と語った。

### ◇別の配属先であるアクアラ協会会長のロベス氏は……

「協力隊員は十分な知識と経験を持っており、衛生や栄養の改善について、各家庭に適切なアドバイスを与え、また、低所得家庭に対しては便所、暖房、飲料水を確保するプロジェクトを推進している。野菜隊員の指導により、耕作者は独自の作物を開発している。隊員の持てる知識の100%を発揮できるように、言葉の習得を園ってもらいたい」と述べた。

では、平成9年度にプログラム・オフィサー隊員を派遣し派遣実績を調査した結果、いくつかの分野において、大きな成果がみられた。特に、プロジェクト形成過程において、優秀な人材を育成できたことにより、いくつかのプロジェクトは、いまでも継続して行われている。

また、現在活動中の隊員も、地域開発に積極的に取り組んでおり、配属先をSEGEPLANとしつつも、地方自治体やNGOに出向する形態で、直接、地域に赴いている。

1996年に締結された和平合意に対しては、内戦による避難民の再定住プログラムを、実施しているNGOに対し、プログラムオフィサー隊員を派遣して協力した。こうしたポスト・コンフリクトの分野での隊員派遣は、政治的に微妙な問題を扱うため、非常に難しいものであるが、同隊員による協力は、プロジェクトの進捗に大幅な進展をもたらした高い評価を得た。

## 5 今後の課題

グアテマラへの隊員派遣数は、107名と、現在(2000年6月)全派遣国中最大の派遣数を誇っている。しかしながら、治安面においては楽観を許さない状況でもある。治安は、概して地方よりも首都の方が悪く、犯罪被害も首都に集中している。スリ、置き引き等の比較的軽い犯罪から、強盗などの被害もある。従って、今後は治安が悪化しつつある首都への派遣を抑え、地方への派遣を優先する方針である。かつて、ゲリラ活動が盛んであった地域の治安が安定するにつれ、従来は、派遣が難しかった極貧地域への派遣も、可能になりつつあることから、その方向へ向けての派遣を検討している。

グアテマラは、中米諸国のなかでも将来に向けて、最も大きな可能性を秘めている国であり、隊員による支援が、今後も一層期待されている。

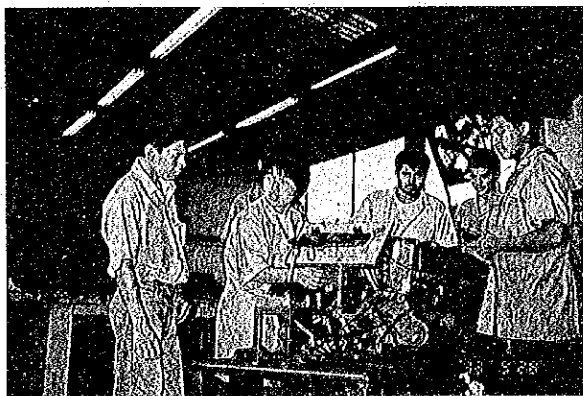
# ホンデュラス



## 1 派遣のはじまり

ホンデュラスへの派遣は1975年（昭和50年）11月の派遣協定の後、1976年（同51年）2月に開始された。エル・サルヴァドル、コスタ・リカに次ぐ中米3番目の協力隊派遣国である。

第1陣として派遣された隊員は2名、職種は野菜、漁具漁法であった。当初の派遣は、農林



国立職業技術センターの整備工場では、自作のテストエンジンを使って自動車整備コースの先生たちに、実技指導をする女性隊員（自動車整備）

業を中心としたモノカルチャー経済を反映し、農林水産分野が中心となり、初期の2年間に派遣された隊員5名の職種は前期の野菜、漁具漁法、電話交換機、無線通信機、花卉であった。これら初期の“少数精鋭”の活動振りが関係機関に高く評価され、協力隊事業に対する理解が深まった。このような経緯から、派遣開始当初はエル・サルヴァドルの協力隊事務所が兼轄していたが、隊員受入を希望する省庁・機関が急増したため、日本側はそれらの要請に応えるべく1978年（同53年）8月に調整員を派遣し、首都テグシガルパに協力隊事務所を開設するに至った。

## 2 協力活動の概況と推移

初期2年間では5名であった隊員数は、1978年（昭和53年）12月末には21名に増加し、当時、中南米で最大の派遣規模となった。主な活動分

野は農林水産、教育文化であり、同年、文部省、国家社会福祉委員会、産業開発センター、国立自治大学の4機関が新たに隊員の受け入れを開始、すでに派遣中の天然資源省、協同組合助成局、電信電話公社を加えると7省庁が協力隊の受け入れ機関となった。

翌1979年（昭和54年）には12名の隊員が派遣され、国立職業訓練庁が新たに隊員の受け入れを開始した。

1980年（同55年）に17名の隊員が派遣され、増加の一途をたどる隊員の支援と、将来の協力活動をより効果的に実施するため、駐在員の派遣が行われ、支援体制も整備された。また、森林開発公社、大学への派遣が開始され、さらに1981年（同56年）には保健衛生分野への隊員が開始されるなど、80年代に入り更に順調に派遣隊員数は増加を続けた。80年代後半から90年代前半にかけて、派遣中隊員数は、常に80名から多いときは100名を超える規模にまで増加した。

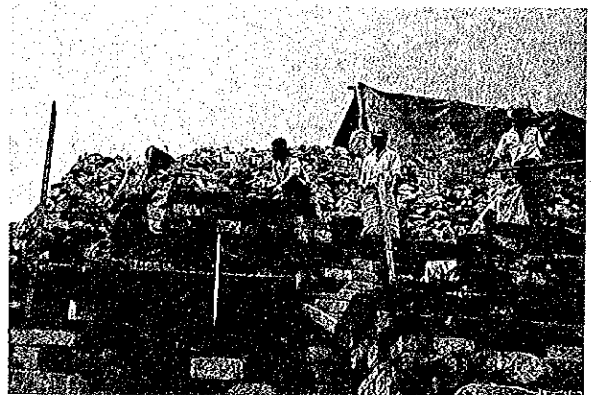
しかし、1997年（平成9年）頃から100名近い派遣隊員数は、減少の一途をたどり始める。その要因として挙げられるのは、受入先省庁・機関の理解は得られるものの、各配属先とも慢性

的な財源不足に悩み、隊員活動に支障をきたすケースや、大幅な人事異動により省庁・機関の隊員受け入れ体制に問題が生じたケースがみられ、真に効果的な活動が可能となるには受入先を精選する必要が出てきたことである。1997年（同9年）から現在まで精選を進めていく中で、隊員数は38名にまで絞られた。現在は教育文化分野が半数を占め、次いで保守操作のほか、農林水産、加工、建築土木、保健衛生、スポーツと幅広い分野に13の受け入れ省庁・機関において派遣を展開している。派遣隊員累計も700名を突破した。

### 3 特色と実績

ホンデュラスの隊員派遣は、その開始初期から現在に至るまで教育文化分野への派遣が際立った特色となっている。特に、その代表例として挙げられるのは、1991年（平成3年）に、初等教育局配属の隊員によって開始されたグループ派遣「算数プロジェクト」である。これは、初等教育分野の算数学力向上の必要性が問われる中、教員に指導技術を習得させ、質の高い算数教育を通じて基礎教育の質を高めるために研修を実施するプロジェクト。そもそもホンデュラスでは、初等教育に携わる算数教員の指導が統一されておらず、誤った知識をそのまま児童

1. 国名:ホンデュラス共和国 / Republic of Honduras
2. 面積: 11.2万km<sup>2</sup> (北海道の約1.4倍)
3. 人口: 610万人 (1996年:世界銀行)
4. 首都: テグシガルバ
5. 独立年月日: 1821年9月15日
6. 主要言語: スペイン語
7. 主要宗教: 主にカトリック
8. 主要民族: 先住民と白人との混血91%、インディオ6%、黒人2%、白人1%
9. 協力隊派遣協定の締結日: 1975年(昭和50年)11月12日
10. 最初の隊員派遣日: 1976年(昭和51年)2月20日
11. 2000年6月30日現在の隊員派遣数: 38名(累計706名)



国立人類学歴史研究所に所属し、マヤ文明のヘルプエンティ遺跡の発掘と修復作業をする考古学隊員

## 派遣実績

(隊員数：カッコ内は女性隊員の内数、2000年6月30日現在)

分野	派遣中	累計
農 林 水 産	5 ( 1 )	131 ( 20 )
加 工	2 ( 1 )	22 ( 2 )
保 守 操 作	9 ( 2 )	121 ( 5 )
土 木 建 築	1 ( 0 )	6 ( 3 )
保 健 衛 生	1 ( 0 )	66 ( 49 )
教 育 文 化	19 ( 15 )	317 ( 197 )
ス ポ ー ツ	1 ( 1 )	43 ( 11 )
合 計	38 ( 20 )	706 ( 287 )

に教えている状況であった。このプロジェクトでは、「児童の算数能力を高める」という目標のもと、教員に対して講習会の実施や算数授業の観察、公開授業の実践、研修会の実施、教材開発等の活動を行い、教員が適切な指導技術を習得することにより、児童の学力の向上を図るものであった。同プロジェクトには、1991年から1996年まで6年間に延べ30名の隊員が派遣され、全国17県中8県において活動が展開された。講習会の実施等上記の活動の他、年2回開催する全国教育研究大会では、各県が取り組みの成果を発表したり、共通の課題に取り組んだり、意見交換をしながら次の活動への意欲を高めるように、文部省をはじめ多数の教員の理解、参加を得て順調に展開された。このような隊員の積極的なグループ活動により、プロジェクトの目標である児童の算数学力向上の成果が数字として現れた。同プロジェクトが実施する講習会や授業観察等を受けた教員のクラスと、プロジェクトに全く関わりのない教員のクラスとを、91年から95年までの算数テスト結果を比較した。その結果、前者のクラスは年々テスト結果が上昇、後者は毎年停滞気味であったことが示された。最終的に両者のテスト結果の差は10点以上の開きが生じた。

第1段階である6年間の計画は順調に終了、今後さらにプロジェクトを進めていくべく第2段階の計画案が作成されたが、その後、地方分権化の動きが具体化し、急激な政府組織機構改革が行われた。そのため、隊員の配属先が、プロジェクトの一元的担当機関であった文部省から各県の教育委員会へ変更された。これにより、各隊員が各県における算数教育推進を目指し、県教育長とともに計画立案を立てながら、講習会・授業研修会を実施することとなったため、全国レベルでの横のつながりが弱くなり、隊員活動も各県の個人レベルの活動にとどまっている。今後はパイロット県を指定して、グループ活動をすすめながら教員の指導及び児童の学力向上を目指し、他県への手本を示しつつ全国への波及を図っていこうと検討中である。

## 4 活動の成果

ホンデュラスへの隊員派遣は、現在累計数700名を超え、地域社会に密着した協力活動が展開されている。隊員活動はいうまでもなく、隊員各自の努力が配属先から多大な評価を得ているが、本来の隊員活動の他、わずかな余暇時間を利用して積極的に地域社会との交流を図り、隊員活動紹介、日本文化の紹介等文化交流も積極的に行っている。ホンデュラス第3の都市ラ・セイバにおいては、毎年5月に盛大な祭りが催され、協力隊は1980年（昭和55年）よりそれに参加して、現在は2年に一度参加している。この祭りで、各隊員の職種や趣味を活かした独自の活動広報や日本文化紹介を行い、これにより隊員間の相互協力意識を高め、かつホンデュラス国民との友好親善に貢献している。パレードでは、手作りみこし、おはやし、踊りの他、獅子舞も披露している。前夜祭では日本食調理実演、竹馬や日本の遊び実演も行い、1998年（平成10年）参加時には、市から最優秀賞を受

けるまでのパフォーマンスぶりであった。

同国は、1998年（平成10年）10月末に襲ったハリケーン・ミッチによる被災を受け、わが国は初の自衛隊との協調による国際緊急援助隊を派遣するに至ったが、被災地においては援助隊の通訳を行う等人道的支援に協力した。また日本国内では平成6年度3次隊青木利行OBを中心にOB・OG有志が、「ホンデュラス災害復興を支援する会」を結成し、募金活動を展開した。その義援金募金活動の一環として、有名アーティストを迎えてのチャリティ・コンサートを実施するなど、慈善事業を成功に導いた。

2000年（同12年）2月に、在ホンデュラス日本大使の同行のもと、協力隊員22名がフローレス大統領を表敬し、隊員活動を紹介する機会があったが、その折前述の義援金事業についても紹介した際、同大統領からホンデュラス国民を代表して謝意が表明された。

## ⑤ 今後の課題

現在の派遣分野は、教育文化部門が51.3%、保守操作部門23.1%、農林水産部門12.8%であり従来から教育文化部門が中心となっているが、今後も教育文化部門を基調とした派遣を続けていく方針である。他方、当国に対する国別事業

実施計画で主要課題の一つとして位置づけられている「経済活動の活性化と経済成長のための基盤整備」を促進するために、経済振興の基礎である職業訓練、科学技術の基礎である（初等教育における）理数科教育の支援の他、他の重点分野である保健衛生、および農林水産部門での要請開拓も積極的に推進する。

地域別では、総合開発モデル地域としてオランチョ県、北部小規模漁村およびインティプカ県（ラ・エスペランサ）の3地域を中心に保健衛生及び農林水産部門を中心とした地域開発を計画している。オランチョ県においては「第7衛生地域保健総合開発計画」が今年度開始される。現在、小学校教諭及び組織培養の2名の隊員が派遣されているが、今後、村落開発普及員による学校レベルでの衛生指導を行い、当プロジェクトとの連携を図って行くほか、小学校教諭の派遣拡大を行い、初等教育の質の向上を図る予定になっている。懸念材料として、近年の経済状態の悪化と、農村部より都市部への人口流入等による治安の問題がある。銃火器を使用した強盗、強奪等の犯罪に加え、近年は営利誘拐事件も散見されるようになり、事務所連絡会、文書配布をはじめ様々な手段で隊員への安全対策に係る注意喚起を促している。



## 配属機関による隊員活動コメント

### ◇国際協力庁管理交渉部長カスタ・アリシア・メヒーア・レージェス氏

協力隊員の活動について一般的に言えば、彼らの献身性や柔軟性を高く評価する。技術・知識をカウンターパートに伝達することで、この知識は数倍の効果をもたらす。

ホンデュラスに協力するという関心を、いつまでも持ち続けて欲しい。我々は技術協力の担当部局なので、要請を取り次ぐのみであり、隊員と共に仕事をすることはない。

隊員については良い点が大部分で、欠点はほんの少しである。良い点：仕事への柔軟性や専門分野については、各事柄について十分教育を受けている。欠点：スペイン語が不十分（もっと学習の時間を）。

将来の隊員活動を改善するために、要請開拓をJICA事務所と共同で実施してはどうか。

### ◇文部省技術協力部長ルイス・アロンソ・カルタナ氏

協力隊が実施した協力活動は、初等教育者の養成、小学校の算数教育の改善等、大変有意義なものである。この協力は、我々が開始している教育開発の過程を力づけるものである。協力隊員が示してくれた規律、意欲、能力、精神力は教育に改善をもたらしてくれた。例えば、数学隊員は反復授業数を減少してくれたし、教育時間の大部分を大変魅力あるものにした。

わが国の教育課程改善に貢献することは、正に、経済的離陸に貢献することである。現に初等教育の科学的、方法的側面が改善され、生徒の成績が向上している。

隊員の良い点は、仕事への高い意欲、他人への思いやり、障害克服へのエネルギー力、異文化への適応力、責任感とユーモアのセンス等であり、欠点は外国語学習能力と自己表現力の不足である。

将来への提案としては、前任者の引き上げ30日前に後任者を着任させて、既開発活動を良く知ると共に引き継ぎを容易にするようにして欲しい。教育者養成活動と結果分析について、地域のリーダーに協力して欲しい。異なった地域の教育課程改善に資するため、より長期のプロジェクトを開発し、提案して欲しい。習った理論上の知識を実験できる研究室や、作業場の開設を支援して欲しい。

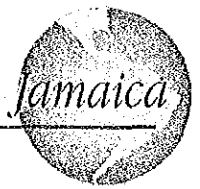
### ◇農牧省農業学科技術部副部長 フレディ・マラディア氏

協力隊員に関する私の一般的印象は、大変良いものである。一緒に働いた隊員は、わが国農業の発展に貢献する技術・知識を与えてくれた。特に野菜生産の向上に貢献してくれた。今後もわが国発展のために、知識や技術を提供して欲しい。特に野菜生産とその流通について、先端技術を教えて欲しい。

隊員の良い点は、時間厳守、正確さ、労働意欲、精神力であり、時間表を守ることよりも、仕事の実現が重要と教えてくれた。

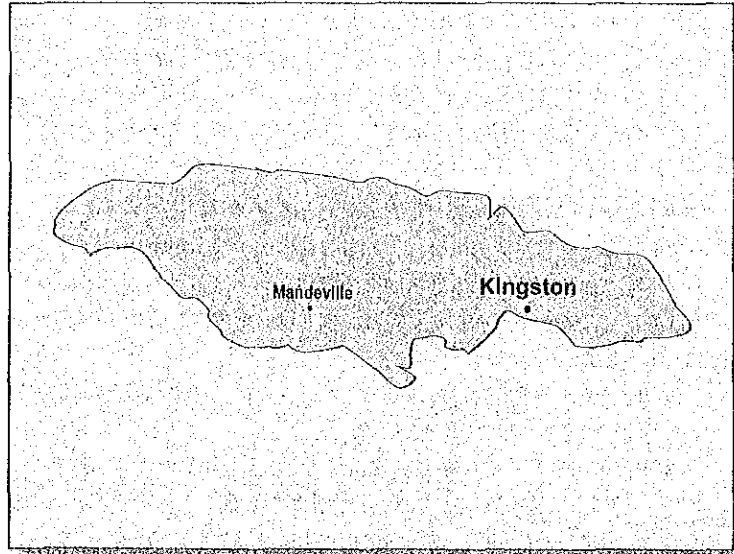
### ◇自治大学視聴覚センター長バトリシア・エルナンデス女史

協力隊活動とは、国の発展のため必要分野における人間的、技術的な協働活動であり、隊員は両国の文化を交流する者である。当センターでの隊員は、特に次の点で貢献してくれた。①技術面の経験をカウンターパートに教授（メディア制作、視聴覚技術、視聴覚教育一般）、②日本人の勤勉さ、団体活動、貢献、目標達成のやり方、③機材、材料の活用方法、これらの機材は隊員帰国後も十分活用されている、④日常生活の中での異文化交流、⑤日常生活の中から我々の問題点を洗い出し、その根源を自覚させてくれた、⑥映画サークル、弁論大会、お茶会等のイベントを通じて、異文化交流を実現させた。



# ジャマイカ

第2部



## 1 派遣のはじまり

ジャマイカへの隊員派遣は1987年（昭和62年）12月の派遣取極の後、1989年（平成元）7月13日に開始された。隊員の派遣に先立ち、調整員が同年7月に派遣されたが、第1陣として派遣された隊員は3名、職種は看護婦、臨床検査技師、写真であった。ジャマイカは1990年での国民一人当



ジャマイカ唯一の小児病院であるブスタマンテ小児病院で、臨床検査技師として白血球の分類やヘモグロビン測定などを教える隊員

たりGDPが1,500ドルと比較的所得水準が高く、他の中南米諸国に比べ派遣当初から比較的技術レベルの高い要請が多かったことが特徴である。派遣開始当初の1989年（同元年）と、翌1990年（同2年）の2年間をみると、11名派遣のうちシステムエンジニア3名を含む教育文化部門が4名、臨床検査技師2名等の保健衛生部門が4名と、この2部門を中心とした隊員派遣が現在まで受け継がれているといえる。

## 2 協力活動の概況と推移

3名で始まったジャマイカの隊員派遣は、教育省及び保健省への派遣を中心に順調な活動を展開していった。派遣当初から教育文化、保健衛生両部門を中心に展開し、配属先からの評価を得ながら徐々に派遣数を伸ばしていき、1990年（平成2年）～1995年（同7年）には派遣中隊員数は約20名～30名に達した。1990年（同2年）まで教育文

化部門においては、システムエンジニアの他、家政、理科教師等の職種で各高校、大学や職業訓練校において指導に携わった。保健衛生部門では、看護婦、保健婦、臨床検査技師、放射線技師、理学療法士、養護の隊員たちによる病院及び障害者施設での活動が展開された。

1995年（同7年）には、保健省医療保守部（HFMU）へのグループ派遣が開始され、このグループ派遣は現在まで継続されている。ジャマイカにおける公立病院の医療設備、機器の保守管理を行う人材育成のために始まったこのグループ派遣は、シニア隊員の派遣をもって開始され、一般隊員は平成8年度2次隊の電子機器1名から派遣が始まった。

このように、派遣当初から現在まで継続して教育文化部門及び保健衛生部門を中心に隊員派遣が展開されているジャマイカであるが、翌1996年（同8年）に、シニア短期緊急隊員の派遣で始まった西インド大学への日本語教師隊員の活動も、その後3名の一般隊員を派遣している。国情を反映した、常にレベルの高い要請に応じ、着実に隊員の活動は評価されてきている。

### 3 特色と実績

ジャマイカ派遣は前述のとおり、教育文化および保健衛生部門中心が際立っている。また、1995年（平成7年）に開始された保健省医療保守部（HFMU）でのグループ派遣に代表される保守操作部門の隊員派遣も特色といえる。

教育文化部門においては、派遣開始当初から現在まで常に派遣を継続し、またジャマイカへの派遣実績の中で最も隊員数の多いシステムエンジニアが、この国への協力隊派遣の特色の一つといえよう。システムエンジニア隊員は、主に教員養成大学等の教育機関に配属され、コンピュータの指導ができる技術者を育成するための指導を行っている。他の派遣国に比べ、比較的カウンターパートの技術レベルが高く、隊員に求められる技術内容も高度なものであるが、加えて英語という語学の壁もあって、隊員にとっては克服すべき困難も多いなか、日々の努力によって効果的な活動を展開している。

保健衛生部門においては、看護婦の他、臨床検査技師、理学療法士の派遣が際立っている。この背景としては、優秀な技術者が海外へ流出している当国の現状があり、役務代替的な活動を余儀なくされてはいるものの、隊員は日常業務を行いながら技術者育成の指導に携わっている。

水道水をそのまま飲むことができる等、保健衛

#### 概 要

1. 国名：ジャマイカ/Jamaica
2. 面積：1.1万km<sup>2</sup>（秋田県とほぼ同じ）
3. 人口：265万人（1998年）
4. 首都：キングストン
5. 独立年月日：1862年8月6日
6. 主要言語：英語
7. 主要宗教：プロテスタント等
8. 主要民族：アフリカ系黒人91%、混血7.3%、その他（インド人、白人）1.7%
9. 協力隊派遣協定の締結日：1987年（昭和62年）12月2日
10. 最初の隊員派遣日：1989年（平成元年）7月13日
11. 2000年6月30日現在の隊員派遣数：32名（累計124名）



首都キングストンの教育技術科学大学で、コンピュータ・ウイルスの解析とワクチンの開発にあたるSE隊員（システムエンジニア）

## 派遣実績

(隊員数：カッコ内は女性隊員の内数、2000年6月30日現在)

分野	派遣中	累計
農 林 水 産	0 ( 0 )	8 ( 1 )
加 工	0 ( 0 )	3 ( 0 )
保 守 操 作	11 ( 0 )	22 ( 0 )
土 木 建 築	2 ( 0 )	2 ( 0 )
保 健 衛 生	5 ( 4 )	36 ( 32 )
教 育 文 化	12 ( 6 )	47 ( 23 )
ス ポ ー ツ	2 ( 0 )	6 ( 3 )
合 計	32 ( 10 )	124 ( 59 )

生上恵まれた環境にあるジャマイカでの隊員活動であるが、技術者への指導にあたる隊員が多い中で、語学力不足に悩む隊員も少なくない。また、配属先の技術者が要求するレベルも高いため活動上の悩みも多いが、隊員は日々の努力を重ね、各配属先における理解と評価を着実に得ている。

## 4 活動の成果

1995年(平成7年)7月に、シニア隊員1名を派遣して始まった保健省医療保守部(HFMU)

へのグループ派遣は、ジャマイカ公立病院の医療設備、機器の保守管理を行うことが出来る人材を育成するために、国内を3地域に分けて、キューバ人技術者、国連ボランティア、そして協力隊員が各地域を管理する形で開始された。協力隊員は南部地域を担当し、キングストン及びマンデビルを拠点として、複数職種の隊員が派遣されている。職種は、電子機器、医療機器、冷凍機器・空調、ボイラー、視聴覚教育、自家発電機、電気機器等で、病院内の医療機器を中心とする機材や設備の予防保守、メンテナンスを行いながら、ワークショップを通じた技術者に対する指導、地方病院への巡回指導等を行い、技術者の育成に励んでいる。

シニア隊員の派遣に始まり、グループ派遣開始から一般隊員派遣まで約1年半を要し、また国連ボランティアが撤退するなど、当初は活動基盤に困難な要素も見られたが、各隊員の努力、2名のシニア隊員の関係機関との連携を通じて、グループ活動は順調に展開された。また、地方分権の流れに伴い、保健省医療保守部も全国4つの地域医療施設保守部に分割され、各保健省地域事務所への移管と業務内容の見直しを含む組織改編が実施されるなど、不安定要素はあるものの、各隊員のカウンターパートを確保した上で、トレーニン



首都キングストンにある西インド大学病院ICU(集中治療室)担当の看護婦として活動する隊員

## 配属機関による隊員活動コメント

### ◇協力隊受入窓口機関の経済企画庁（PIOJ）総局長 Pauline Mrisson氏は……

隊員が専門性を発揮して受入機関の能力向上に役立っていると前置きし、病院でのボイラー維持修理方法を教える予防保守訓練コースが隊員によって実行され、工員の任務遂行上の技能を高めていると指摘。また、身障者との共同作業をする隊員が、彼らの個々特別のニーズに対しケアをどう改善するかアイデアを出したり、地方のヘルスケア活動に従事する隊員が、軽い疾患と見なされる患者たちにも緊急対応を計るなど、活動効果の実例を挙げた。さらに、個人レベルで隊員と地域の人々との相互関係が文化交流の良い機会になっていると評価している。

### ◇保健省医療保守部（HFMU：ボイラー、発電機、冷凍空調等の隊員のグループ派遣受入先）技術部長 Hopeton Clarke氏は……

機械設備の効率的な維持管理が重要で、修理に頼るより適正な予防方法によって故障を無くすべく維持管理プログラムを進めることが隊員への期待であると述べている。

### ◇マッカムセンター（養護隊員配属先）計画部長 Pauline Watson Campbell氏は……

保健、教育、職業訓練等、スペシャリストが乏しい分野での隊員活動は有意義と述べ、協力隊の効果として共同活動と文化交流を挙げ、これらこそ受入機関のサービス改善に役立つという。隊員たちには、スタッフと技術・技能を分かち合いつつ子供たちと一緒に活動してほしいと期待する。ある隊員が自分の出身校や故郷の人達に呼び掛けて、特別プロジェクトを成功させた実例にも言及した。

### ◇ベツレヘムモラビアンカレッジ（理科教師隊員の配属先）校長 Dr.Randolph N.Watson氏は……

隊員たちが必要分野をカバーし、資質、活動とも良好できわめて有益と述べ、校長自身も受入れ側の関係者も、隊員が有能で効果的と評価する。隊員が一般に、丁重で教養がありよく働き効率がよいと褒める一方、ジャマイカ人のユーモアをのみこめず、過度に神経質になる隊員もいるそうである。

ワークショップの開催等による人材育成、及び南部地域をモデル地域として予防保守を中心に医療保守整備を実践しながら、着実な技術移転が展開されている。今後当グループ活動は、各分野でのスペシャリスト養成に向けて、ワークショップの充実及び巡回指導を通じた更なる人材育成を目指した活動が期待される。

情報産業基盤強化のために、全国の小中学校にパソコンが導入され、その保守管理を実践教育するための電子機器隊員の集中派遣、新たなグループ派遣が検討されている森林環境保全分野への派遣や、環境問題に関連する有機農業分野への派遣、加えて観光分野など、ジャマイカ側のニーズに合う派遣分野の拡大を計りながら、特にカリブ地域に対して貢献が期待される分野を開拓、調査していく方向にある。

## 5 今後の課題

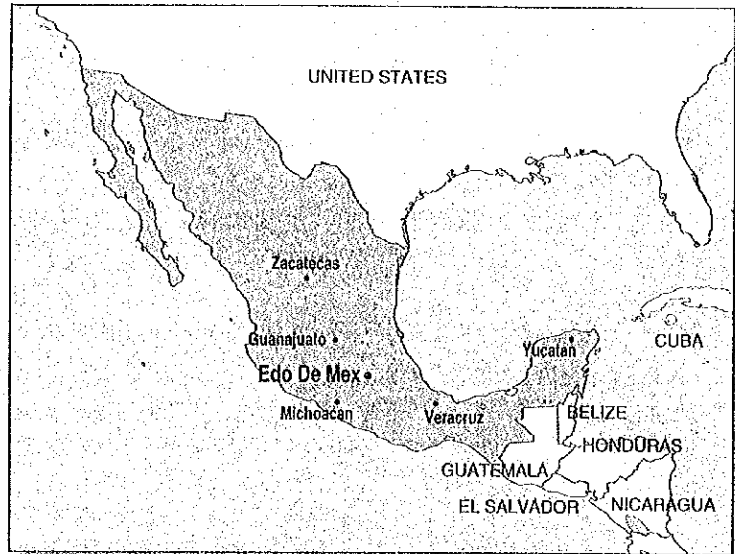
ジャマイカでの隊員活動で、隊員に要求される技術レベルの高さや、語学の壁に悩む隊員も少なくないことから、今後要請内容の精査を継続し、派遣分野、職種の見直しを計りながら隊員受入の基盤整備をしてゆくとともに、帰国隊員報告会等によって隊員活動における改善点を把握し、今後の派遣に反映させていくことが重要である。また

当国は保健衛生環境が良好であり比較的恵まれた環境にある一方、GDPのマイナス成長の影響で、依然悪化の一途をたどる一般治安の問題が隊員活動における懸案事項である。今後も引き続き、隊員に対する治安情報の提供や注意喚起をおこないつつ、隊員それぞれが安全確保に努めていく必要がある。



# メキシコ

第2部



## 1 派遣のはじまり

### (1) メキシコ派遣の意義

メキシコ合衆国は一人当たりのGNPが比較的高く、分野によっては高度な技術レベルを保持している。そのため、中南米地域派遣隊員の現地語学訓練を平成6年度3次隊まで同国で実施していた一方で、青年海外協力隊の同国への派遣の意義



チラバにあるサンセカンティネミ組合に所属し、実験農場で試作した堆肥の質について、カウンターパートと共に近隣農民に指導する隊員（土壌肥料）

については、長い間疑問視されていた。しかしながら、同国では国内貧富の格差が極めて深刻であり、特に地方の貧困対策は長年の課題となっていた。

このような中で、1992年（平成4年）4月にJICAのプロファイ調査が実施され、その結果、メキシコ政府の自助努力のみで国内貧富格差を解消することは極めて困難であり、同政府の貧富格差是正の政策に沿いながら、青年海外協力隊員が地域住民と一体となって協力していくことは、有意義であることが確認された。その上で、具体的には社会開発省を通して協力隊員を派遣し、地方の低開発問題を行政と地域共同体の協力により解決することを目的とする「国家連帯計画」に協力していくとの方針が立てられた。

### (2) 派遣のスタート

1993年（同5年）年5月3日、メキシコシティにおいて、武藤外務大臣とソラーナ外務大臣との間で「青年海外協力隊派遣取極」が締結された。

61番目の協力隊派遣取極締結国であり、中南米地域では12番目の締結国となった。

派遣取極締結後の同年6月、協力隊派遣の事前調査団が派遣され、7月から8月にかけて6名の短期緊急隊員（家政2名、野菜、経済、保健婦（士）、家畜飼育各1名）による要請背景調査及びデモンストレーション活動が実施された。翌1994年（平成6年）2月に初代の調整員が赴任し、同年7月、初代一般隊員となる平成6年度1次隊の野菜隊員及び養殖隊員の計2名が赴任し、メキシコ合衆国への協力隊員派遣の歴史がスタートした。

## 2 協力活動の概況と推移

1994年（平成6年）7月に初代隊員2名が派遣されたが、その同年、メキシコも参加している北米自由貿易協定（NAFTA）が発効し、また、中南米諸国としては初めてのOECD加盟が実現することとなった。これにより、1980年代前半からの対外累積債務問題、1985年の大地震、1986年の原油価格下落等の影響による経済危機をある程度克服しつつあるように見えた。ところが、チアパス州における反政府グループの武装蜂起やコロシオ大統領候補暗殺が続き、内政面での不安はかえって増大した。同年末には、これらの解決への期待を担ってセディージョ政権が発足したが、政権発足直後の1994年12月にメキシコ通貨危機

（テキーラショック）が発生し、結果的に同国への隊員派遣直後から政権が動揺することとなり、協力隊の受入窓口である社会開発省も、一時は存亡が危ぶまれる事態となってしまった。

しかしながら、社会開発省は「国家連帯計画」を「国家福祉連合」と名称を変更して存続し、同省を通じての隊員派遣が継続された。メキシコへの隊員派遣は前述の通り「地方の貧困対策」を基本方針として行われ、農林水産部門（野菜、植林、森林経営、養殖等）、保健衛生分野（看護婦（士）、助産婦、保健婦（士）、養護等）、教育文化部門（婦人子供服、手工芸、家政等）が中心であった。

派遣当初の要請は9割が社会開発省を通してであったが、社会開発省は当時必ずしも地方のニーズを的確に掴んでいるとはいいがたい状況であり、同省経由の要請の内、半数以上が配属先を変更せざるを得なかった。その反省から、1996年頃からは同省経由の要請が減少し、州レベルからの要請が半数以上を超えることとなった。州レベルの要請は、地域社会や勤務先が抱えている問題点がある程度明確に分析されているため、配属先変更は減少している。派遣人数については、配属先変更等の問題が多かったこともあり、年間12～13名の派遣人数で現在まで推移している。

## 3 特色と実績

隊員派遣の特色として、農林水産関連の要請が非常に多いことが挙げられる。特に、家畜飼育、果樹、養殖、食用作物の要請は他国と比べても多

### 概要

1. 国名：メキシコ合衆国／United Mexican States
2. 面積：195.8万km<sup>2</sup>（日本の約5倍）
3. 人口：1億29万人
4. 首都：メキシコシティ（824万人）
5. 独立年月日：1821年9月15日
6. 主要言語：スペイン語
7. 主要宗教：カトリック
8. 主要民族：先住民とスペイン系白人の混血60%、先住民25%、白人など15%
9. 協力隊派遣協定の締結日：1993年（平成5年）5月3日
10. 最初の隊員派遣日：1994年（平成6年）7月14日
11. 2000年6月30日現在の隊員派遣数：21名（累計56名）



地元の手工艺品を販売している売店で、各種市場調査を実施する隊員（経済）



## 派遣実績

(隊員数：カッコ内は女性隊員の内数、2000年6月30日現在)

分野	派遣中	累計
農 林 水 産	5 ( 2 )	17 ( 6 )
加 工	2 ( 0 )	3 ( 0 )
保 守 操 作	0 ( 0 )	0 ( 0 )
土 木 建 築	0 ( 0 )	0 ( 0 )
保 健 衛 生	5 ( 5 )	12 ( 12 )
教 育 文 化	9 ( 6 )	24 ( 16 )
ス ポ ー ツ	0 ( 0 )	0 ( 0 )
合 計	21 ( 13 )	56 ( 34 )

い。これは、当初から「地方の貧困対策」を基本方針として掲げ、隊員を重点的に地方の農村に派遣していることによるが、近年の応募者に同分野の技術を持つ者が少ないため、要請の充足率は伸び悩んでいる。農林水産分野以外では、保健医療分野の要請が多く、累計でも家政隊員と並んで看護婦（士）隊員が最も多く派遣されている。今後は、ベラクルス州への看護婦（士）隊員の複数派遣、並びに各地で診療所を運営しているメクスファミン（NGO）への保健婦（士）隊員の複数派遣を予定しているなど、同分野も重点的に要請が開拓されている。

また、冒頭にふれたように、比較的技術レベルが高いことも特色として挙げられる。協力隊員のカウンターパートも比較的高い技術を持っている場合が多かったため、複数の隊員が、自分の持つ技術力と配属先が持つ技術力の差があまりないことに起因して、隊員活動がスムーズに進まなかったこともあった。そのため、配属先の選定には慎重な調査が必要である。

しかしその一方で、現在多くの隊員が活動している地方の農村地帯では、電気、水も通っていない地域があり、協力対象者が先住民や貧困住民であって、協力隊による活動の意義は特にこのような地域で十分存在している。

「地方の貧困対策」を基本方針としているため、

地理的に、首都圏や州都への派遣は控え、日本の5倍の国土を持つ同国の2千キロ四方に分散する6州にわたって現在は隊員を派遣している。

## 4 活動の成果

当初、配属先の問題や、隊員の技術レベルの不一致等による配属先変更が多く、試行錯誤の協力隊派遣が続いたが、近年では地方の先住民の村で活動している手工芸隊員、婦人子供服隊員等の活動が実を結びつつある。生活環境が過酷な中で、主に貧しい女性を対象とした活動であるが、手工芸等の技術が着実に根付きつつあり、現金収入の道が開き始めている。また、隊員によっては職種にとらわれず、業務のかたわら村落開発的なプロジェクトを任地の村で企画し、その幾つかが実現され、関係者及び地域住民等に高く評価されている。

## 5 今後の課題

隊員の配属先は地方の貧しい組織がほとんどであるが、当国では配属先が住居を用意することが派遣の条件であるため、過去に居住環境が劣悪な場合が散見された。また、派遣地域が広大な範囲に及び、現地生活費の範囲内ではめったに上京できない隊員が多く、精神面での支援が重要となっている。このような問題が発生することを防ぐため、要請を公式化する場合には、適切な住居が用意されることを厳しく条件づけ、また、隊員を派遣する場合には近隣地域に少なくとも複数の隊員が活動していることを考慮している。

派遣要請に関しては、農林水産分野で数年の実務経験を求めている要請が今まで多く提出されているが、応募者の中にそのような要請に対応可能な者が少なく、今後は、すでに成果が表れつつある手工芸、家政、婦人子供服等の教育分野及び現地の要望が高く、しかも比較的適格者が確保しやすい保健医療分野へと重点の移行が望まれる。



## 配属機関による隊員活動コメント

### ◇外務省科学技術協力局課長 エフライン・デル・アンヘル・ラミレス氏

メキシコは国内開発のあらゆる分野に、先進諸国の国際協力を受け入れているが、日本の若者たちは、わが国の必要とされる分野において、迅速な技術移転を可能にしてくれた。これらの分野を上げれば、地域開発、公共衛生、職業訓練、環境問題、天然資源保全、国内経済、農業等である。恩恵は直接に政府や民間の近代化計画におよび、また貧困層の生活向上に役立っている。隊員は高い生産性と規律制、そして粘り強さという日本人の誇りを持ち、また創造性によって、地域開発における各階層の生活改善に指針を与えている。

隊員は、わが国人口の30%を占める地域貧困層への開発計画に携わっている。望むところは、住民の物質的生活改善と地域の持続的発展である。この質的改善を実現するためには、受入側と隊員との連帯による地域社会変換が必要であり、現在のところ、これが具体化しつつある。隊員活動の成果としては、彼らを泊めている地域住民との率直な相互理解があげられ、調和の取れた関係によって問題解決がスムーズに計られ、同様に異文化交流、協力者間の連帯、両国の特異性を出した集中作業、社会的政治的組織形成、開発活動の分析などが実際に行われている。将来の望まれる隊員活動のシナリオとしては、持続的・地域社会開発計画へのグループ派遣がある。この方式により協力活動はメキシコの地方、国全体の両方に対し今までの数倍規模のインパクトを与えることができる。今までは、隊員はメキシコ32州のうち11州に展開しているのみであり、ほとんど複数配属の例はなかった。恩恵を受けた団体は隊員活動を評価するが、それが同じような社会経済的、地理的規模の他の地域社会へ広がって行くことは難しい。

隊員活動の重要因子は、協力を一番必要とする疎外された部落と直接関連することにある。この意味では隊員は住民が必要とする新しい知識、問題に立ち向かうやり方について訓練する効果的な指導者である。例を上げれば、小さな生活協同組合に技術指導を行い、田舎の保健計画で産児制限の指導をし、辺鄙な小クリニックで子供たちを手当てし、小企業経営者に経営と生産の助言を与え、田舎の女性手工芸組合に新しい生産方法を助言したりした。

### ◇社会開発省国際協力課長 ファン・ブルマ・モラレス氏

隊員の協力活動は素晴らしいものがあり、技術を移転し貧しい地域で技能を教え、同時に規律や責任、仕事への情熱も印象づける。イダルゴ州のメスキタル谷の花組合の例では、生産と流通面で隊員たちは貢献した。小企業合併の例では、ミチョアカン州チュラン町の製材所、造船所、家具製作所がある。ケレタロ州職人組合の組織化と助言など。

貧しい組織や地域に隊員が与えた仕事の経験や技術の他に、仕事上の規律や情熱も貴重である。メキシコでは、特に貧しい地域でまだ仕事への熱意は十分でない。しかし隊員によってこれが大きく変わった。受け入れ機関では、計画に関係する地方機関との調整、連係に当たった。上記花組合では、各隊員の勤務態度と組合への貢献を賞賛している。

### ◇協力隊受入窓口担当者である外務省科学技術協力局のフデイト・ガルシア・エルナンデス氏

日本・メキシコ両国間の技術協力効果の拡大、現在および将来のプロジェクトに一層のインパクトを与えるために、JICAメキシコ事務所と協調して協力隊の自己評価を実施し、その結果を分析し、2001年計画に盛り込むための次の戦略を設定した。

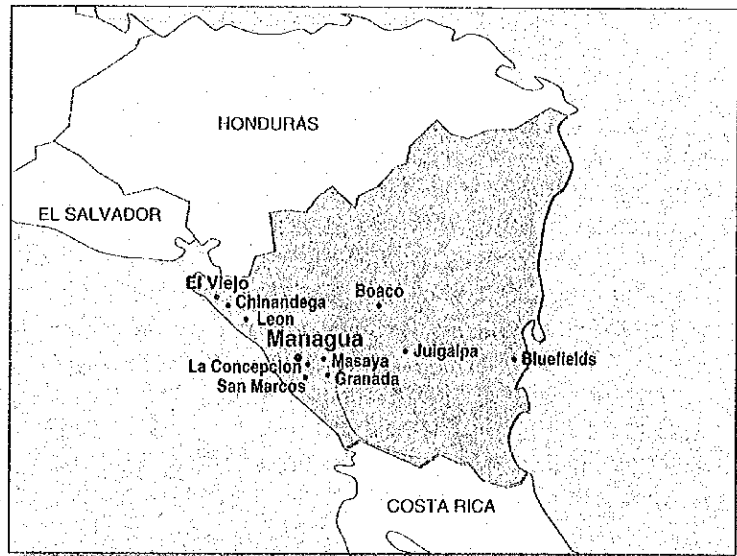
- ① 隊員活動の質と継続性改善のため、隊員に適正な住居を提供し、受入機関内でカウンターパートのローテーションを計り、「市町村プロジェクト援助計画」(APC)を総合計画に適用し、総合計画実施に当たり地域開発を可能にする多面的内容を企画する；
- ② 隊員の派遣増を計るため、受入自治体を増やし、国、州、市町村の参加を促して公的受入機関を増やして隊員の専門家を多様化する；
- ③ 隊員活動を組織的に拡大展開するため、国際協力庁とJICA両者間の調整を図り、公的団体の組織的参入を図って国内各地で両者間の会議を実現する。

さらに、隊員活動の地方への分散拡大のために、地方自治体の参加を求め、その施策として①隊員未派遣の組織への新規派遣、②国の機関の参加増大、③派遣分野の多様化、④確定プロジェクトの開発に複数の関連職種の隊員配置、を計画するとのことである。

同氏は、隊員の生活条件が整わないために仕事に集中できない面があるとして、隊員の派遣を要請する機関に「公務員住居施策」参加を勧め、これにより隊員が生活の質の改善ができ、結果的に仕事の質が向上し、プロジェクト進展に役立つとしている。

また、隊員が条件劣悪の地域でも躊躇せず任務に当たる点を挙げ、自分達が育った先進国では、思いも寄らない途上国の社会的経済的状況にも敏速に対応し、そのような任務遂行が、隊員を経験的にも人間的にも豊かにして、結果的にスペイン語力も向上し技術移転に貢献するとしている。

# ニカラグア



## 1 派遣のはじまり

ニカラグア共和国への協力隊員派遣に関する取極は、1991年（平成3年）6月、首都マナグアにおいて、日本側・小西駐ニカラグア大使と先方・エルウィン・J・クルーガー対外協力省大臣との間で締結された。取極締結国としては54番目。隊員派遣は、同年10月23日に要請背景調査を目

的とした6名の短期緊急隊員の派遣の後、第1陣として派遣された隊員は2名であり、この2名の隊員の職種は、野球、写真であった。同年、引き続き11名の隊員が、また、翌1992年（同4年）には、11名の隊員が派遣され、それぞれ積極的な活動を開始した。チャモロ大統領自らが表敬訪問に対応するなど、協力隊員派遣に対するニカラグア側の期待の高さがうかがえた。



6歳までの子供たちが入所するローランドカラソ児童保護施設で、子供の世話活動をする保健婦隊員

## 2 協力活動の概況と推移

1990年の内戦終了後、日本は様々な援助を開始している。ニカラグアの開発計画を受け、日本の対ニカラグア援助方針は、社会開発・貧困対策分野、社会・経済インフラ、環境、民主化・経済安定化支援を柱としている。この方針に基づき派遣隊員数を増やし、ニカラグアへの隊員派遣数は、現在75名ほどとなっている。当初は、安全面への配慮もあり、首都を中心とした太平洋岸のみの

派遣であったが、その後、中央部や大西洋岸へと派遣地域が拡大し、また、首都から地方への派遣形態へと移行しており、現在、地方都市や地域で約7割の隊員が活動中である。また、平成9年度には、新たに大西洋側（ブルーフィールズ）、及び中央部（ボアコ、フィガルバ）への隊員派遣を開始した。また、平成10年度には、新たに大西洋側のプエルト・カベサス及び、中央部南端のサン・カルロスへの派遣も開始するなど、積極的な地方展開を行なっている。

派遣隊員を分野別にみると、教育文化部門が最も多く、システムエンジニア、青少年活動の隊員が活動している。次いで、保健衛生部門では、看護婦（士）や助産婦隊員が多い。農林・水産部門では、村落開発普及員隊員が地方の人々の生活向上に取り組んでいる。土木建築部門では、都市計画隊員が地方都市の市役所で活動している。その他スポーツでは、野球隊員が軟式野球の普及に貢献している。

多くの隊員は、途上国でみられる「援助慣れ」の問題や、貧困等の根本的な問題解決の必要性に直面し、思い悩みながらも、現地の人々と生活をともにし（全隊員が下宿）、現地の人々と同じ目線で、共に働きながら、精力的にニカラグアの発

展のために協力している。

特筆すべきは、1998年10月末から中米を襲ったハリケーン「Mitch」により、大規模な災害被害が発生したが、当時の隊員が一丸となって、ハリケーンによる災害からの復興に尽力したことである。隊員OBが中心となり、日本国内外で寄付を集め、活動中の隊員や日本人会と連絡をとりながら復興基金を運用した。

### ③ 特色と実績

ニカラグアへの協力隊派遣の実績の一つとして、派遣当初から隊員派遣を続けている野球隊員の活動が挙げられるであろう。もともと、ニカラグアにおいて野球は国技であり、人気の高い種目であったが、隊員が新たに少年軟式野球を指導したことから、軟式野球が普及し始め、過去数回の全国大会が開催され、毎年、日本で開催されている世界少年軟式野球大会に、隊員引率のもと、参加している。現在、野球連盟が少年軟式野球を正式種目として取り入れ、新しい組織づくりを始めている。

職業教育分野への隊員派遣が多いことも、特色の一つで、技術庁所属の技術訓練校への派遣隊員数が最も多く、システムエンジニア隊員や自動車整備隊員等が活躍している。

また、各県の幼児や青少年健全育成に関わって

#### 概 要

1. 国名：ニカラグア共和国／Republic of Nicaragua
2. 面積：13万km<sup>2</sup>（日本の約3分の1）
3. 人口：477.5万人（1998年央推計：ニカラグア中央銀行報告書）
4. 首都：マナグア
5. 独立年月日：1821年9月15日
6. 主要言語：スペイン語
7. 主要宗教：主にカトリック
8. 主要民族：メスティーソ（白人と先住民の混血）70%、インディア、白人、黒人
9. 協力隊派遣協定の締結日：1991年（平成3年）6月16日
10. 最初の隊員派遣日：1991年（平成3年）10月23日
11. 2000年6月30日現在の隊員派遣数：70名（累計193名）



ニカラグアで初めての少年軟式野球大会で、審判を務める野球隊員

## 派遣実績

(隊員数：カッコ内は女性隊員の内数、2000年6月30日現在)

分野	派遣中	累計
農 林 水 産	10 ( 8 )	30 (16)
加 工	1 ( 0 )	2 ( 1 )
保 守 操 作	6 ( 0 )	22 ( 0 )
土 木 建 築	8 ( 0 )	17 ( 2 )
保 健 衛 生	16 (14)	42 (35)
教 育 文 化	25 (13)	67 (35)
ス ポ ー ツ	4 ( 1 )	13 ( 4 )
合 計	70 (36)	193 (93)

いる隊員が多く、その大半が、女性隊員であることも特色である。地方では、各都市の市役所配属都市計画隊員や、地域開発整備に関わっている隊員が多く、職員とともに活動を進めつつ、「草の根無償資金協力」や「2KRの見返り資金」等を利用し、地域の発展に貢献している。

日本の無償資金協力により建設されたグラナダ病院には、1名の専門家および、3名の協力隊員が派遣されており、ハードおよびソフト面からの協力を実施している。

## 4 活動の成果

上述したように、ニカラグアの少年軟式野球は、協力隊員により導入され、普及してきたものである。野球連盟および軟式野球関係者の協力隊員への評価は、非常に高く、発足したばかりの少年野球委員会の組織強化と、軟式野球のさらなる普及と競技力向上のために、3名の野球隊員の要請(2000年3月現在)があげられるほどになっている。ニカラグア選抜チームが日本遠征時に、岐阜県少年野球チームとの交流を続けてきたこともあり、毎年、岐阜県少年野球チームが訪問し、ニカラグア各地で親善試合による交流が行われている。ニカラグアにおける野球隊員の活動は、受入国、わが国双方の国民にとって、具体的に目に見える協力であり、その広報面での効果は、非常に高いといえよう。

また、環境問題に取り組んでいる都市計画隊員や、環境関連の隊員の活動姿勢や様々な取り組みが、住民の意識や、配属先の職員の意識変革に貢献していると、多くの配属先から指摘されている。

一方、職業訓練校での技術教育分野への協力に

## Topics

### 感謝と期待と

#### —大統領が帰国隊員と懇談—

来日したアルノルド・アレマン・ラカヨ大統領と帰国隊員との懇談会が5月9日、東京都内で行われた。同国で活躍した帰国隊員に「ぜひ会いたい」との大統領の強い希望により実現したものの。

藤田JICA総裁、金子事務局長が同行し、平成5年度2次隊から平成9年度2次隊までの隊員OB,OG10名が出席した。活動中の思い出やニカラグアの印象などで話が弾み、大統領は、一人ひとりの説明を笑顔で聞かれた。

大統領は、隊員OB,OGが活動した現場や当時の責任者を詳しくご存じで、同行のリバス外務大臣ほか関係者や帰国隊員た

ちを驚かせた。

大統領は派遣中の隊員の活動に対しても謝辞を述べ「わが国の今後の発展のために、協力隊員の派遣は非常に重要です。平穏で花の咲き乱れるニカラグアに、さらに多くの日本の青年が来られることを強く望んでいます」と話された。

なお、当日出席したニカラグアの隊員は次のとおり。

設楽美千子(5/2.婦人子供服)、北徹也(5/3.花き)、藤元伸吾(6/3.都市計画)、飛田浩孝(7/1.野菜)、小野田元(7/1.経済)、山本裕子(7/1.村落開発普及員)、奥小路晴夫(8/1.野球)、高橋理恵(8/3.青少年活動)、諸井ゆかり(9/2.音楽)、丸田隆弘(調整員)

(JOCV NEWS,2000年7月1日号より)

## 配属機関による隊員活動コメント

### ◇外務省対外協力局、二国間協力課長のフリクシオーネ女史は……

「技術的にも知識の上でも大変優秀な隊員は、わが国にとって、大変重要である。要請内容に合致した派遣が特に大切だ。遠い国からやって来て異文化の中で生活し、技術指導する隊員を高く評価するが、言葉の習得について、もっと時間をあげたい」と語った。

### ◇技術庁レオン経営経済技術学校長のゲバラ氏は……

「技術的にも学問的にもまた、職業倫理的にも、大変高いレベルにある隊員を受け入れることはありがたいことである。各種の問題に非常に熱心に取り組んでくれる。特に指摘したいのは、両国間の文化交流、技術的助言、機材使用の指導、熱心な仕事への取り組み、貧困社会救済計画の作成などに、力を発揮している。隊員の任期が3年であれば、なおよい」と述べた。

### ◇サンマルコス市役所の市長であるゴンザレス氏は……

「隊員の協力活動は保健衛生、教育、それに道路、橋、水道のインフラなど、直接市民にかかわる大切な分野で、非常に重要であり、かつ世界銀行の案件などと異なって、無償である点ありがたい。例えば、野菜隊員は乾燥地での栽培技術を指導し、別の隊員は、有機農業の導入で、従来の栽培者の思考に変革をもたらした。隊員の存在により、お互いに異文化理解が進んでいる。希望としては、言葉の点からも、隊員の任期は3年として欲しいし、交代者との引き継ぎは、3ヵ月以上重なるようにして欲しい」と語った。

については、各隊員のカウンターパートの技術向上に加えて、多くの隊員カウンターパートが副校長となり、隊員から得た知識や経験を、学校全体に普及しようとするなど、徐々に活動成果が現れてきている。

都市計画や地域開発整備に関わっている隊員は、必然的に、ごみ問題等の環境問題に取り組むことになる。一生懸命な活動姿勢と住民を巻き込んだ方法に対し、各配属先からは、配属先の職員意識変革に貢献しているとの評価を得ている。

青少年活動育成に関わっている隊員活動への評価は高く、家族省の全支所へ協力隊員を派遣したい、との意向が表明されている。

保健分野の隊員については、各地の保健所の機関から隊員要請が増えつつあり、この傾向は、地域医療分野の地道な活動をしてきた成果、とみることができる。

## 5 今後の課題

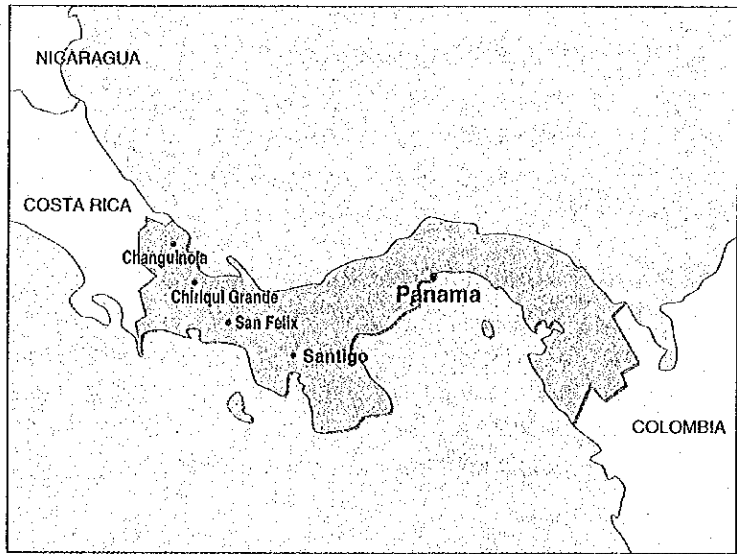
今後の課題としては、初等中等教育分野へのさらなる隊員派遣とより効果的な隊員派遣の検討が、あげられる。当初は、教育・文化・スポーツ省へのシニア隊員派遣を検討していたが、大臣交代による省内の人事異動や、方針の変更があり、再度、調整を図らざるを得ない状況である。

同様に、従来個別に派遣してきた職業教育分野（技術庁）への、より効果的な隊員派遣も検討（シニア隊員の派遣含む）する必要がある。

ニカラグアは中南米・カリブ諸国のなかでも、一人あたりの所得が最も低い国の一つであり、地域住民の生活向上のための、村落開発普及員や農牧系の隊員による協力の必要性についても、検討の余地がある。

2000年11月には全国地方自治体選挙、2001年末には、6年ぶりの大統領選挙が控え、それに伴う配属先や、各省庁の人事異動が予想されるため、当面、従来以上に配属先や、各省庁とのコンタクトを密にする必要がある。

# パナマ



## 1 派遣のはじまり

パナマ共和国への協力隊員派遣に関する取極は、1986年（昭和61年）7月、首都パナマ市において、日本側・茂木駐パナマ大使と先方・ホセ・マリア・カブレラ外務次官との間で締結された。

取極締結国としては40番目、中米地域ではエル・サルヴァドル、コスタ・リカ、ホンデュラス、ドミニカ共和国に次いで5番目の派遣国である。



農牧研究所ボケーテ農業試験場で、出荷前の玉ネギの乾燥具合について、カウンターパートと意見交換をする女性隊員（野菜）

パナマは、協力隊員の派遣には長年にわたり関心を示しており、再三要請が申し入れられていたが、本格的に派遣取極交渉が開始されたのは、1983年（同58年）からであった。当初の計画では、1985年（同60年）9月、安倍外相（当時）のパナマ訪問に合わせ、書簡署名が行われる予定であったが、ハリケーンによる同外相の訪問中止のため署名交換が1年延期されることとなった。1991年（平成3年）7月17日、第1陣として派遣された隊員は3名であり、文部省への理科教師隊員が1名、電気通信庁への宅内電話工事隊員が2名であった。着任当日、空港では経済企画庁、文部省、電気通信庁等の担当者が出迎えたほか、同じ飛行機に乗り合わせたフォード副大統領（当時）が祝福するという歓迎ぶりであった。1991（同3年）年には、ペルーJICA専門家テロ事件の影響でペルーからの振り替え隊員3名を含む13名が派遣され、翌1992年（同4年）には19名が派遣された。主な配属省庁として、電気通信庁、農牧研究所、天然資源庁、社会保険庁などが挙げられる。

## 2 協力活動の概況と推移

派遣第一陣の平成3年度1次隊3名は、全員、首都を任地としていたが、貧困の格差是正が国としての重要課題であったことを受け、積極的に地方への派遣を開始した。現在（2000年6月）派遣中の隊員総数は36名で、このうち、首都を任地とする隊員はわずか3名、残りの隊員はすべて地方都市または、村落への派遣となっている。このようななか、一貫して農業分野や保健衛生分野の職種の隊員派遣が、多くを占めている。

また、理科教育の向上に対する協力も継続的に実施しており、これまで、10名の隊員を派遣している。現職の教員を対象とした全国レベルでのセミナー開催や、実験教則本の作成などの協力効果を上げている。

グループ派遣として、東部3県の先住民居住自治区を対象に、大統領府社会投資基金管轄NGO「プロジェクト・ノベ・ブグレ」に対し隊員を派遣し、組合育成のための協力活動を展開している。当初、同自治区に派遣されたプログラムオフィサー1名が、先住民を組織化し、生活向上のための協力活動を開始したのをきっかけに、同NGOに対し、JICAのNGO支援スキームである「開発福祉支援」による援助が採択され、1998年（平成

10年）2月12日にミニッツが結ばれ、支援が開始された。1999年（同11年）2月には、協力隊のグループ派遣が承認され、これまでに、シニア隊員1名を含む合計11名の隊員が派遣されている。具体的には、先住民自治区において、村落開発普及員を中心に、複数の職種の隊員の派遣を通じて、農産物の生産性向上と、協同組合の自立的発展のための地場産業育成を目的とした事業を、展開している。「開発福祉支援」は、2001年（同13年）3月に終了するが、隊員派遣についてはその後も継続派遣とし、「開発福祉支援」により導入された機材やプロジェクトのフォローアップを行う予定である。

## 3 特色と実績

国内の貧困及び地方と首都との格差是正は、国としても最重要課題となっていることから、隊員派遣についても、貧困地区の生活改善のための、農林水産部門、保健衛生部門、教育文化部門が中心となっている。

現在派遣中の36名の隊員のうち、19名が農林水産部門、5名が保健衛生部門、5名が教育文化部門に属し、それ以外では、上下水道設計の隊員と木工の隊員が派遣されている。農林水産部門の中では、野菜隊員、村落開発普及員が派遣されており、特に農業を中心とした貧困層の生活向上に協力をしている。保健衛生部門では、看護婦（士）、栄養士が派遣されており、プライマリー・ヘル

### 概 要

1. 国名：パナマ共和国／Republic of Panama
2. 面積：7.6万km<sup>2</sup>（北海道とほぼ同じ）
3. 人口：263万人（1996年：International Financial Statistics 1998/IMF）
4. 首都：パナマ
5. 独立年月日：1903年11月3日
6. 主要言語：スペイン語
7. 主要宗教：カトリック
8. 主要民族：黒人と白人との混血（70%）、黒人（14%）、白人（9%）、先住民（7%）
9. 協力隊派遣協定の締結日：1986年（昭和61年）7月31日
10. 最初の隊員派遣日：1991年（平成3年）7月12日
11. 2000年6月30日現在の隊員派遣数：36名（累計170名）



職業訓練庁チリキセンターで、電気工事の指導にあたる隊員

## 派遣実績

(隊員数：カッコ内は女性隊員の内数、2000年6月30日現在)

分野	派遣中	累計
農 林 水 産	19 ( 8)	72 (24)
加 工	1 ( 0)	2 ( 1)
保 守 操 作	0 ( 0)	11 ( 0)
土 木 建 築	5 ( 1)	11 ( 1)
保 健 衛 生	5 ( 4)	34 (32)
教 育 文 化	5 ( 1)	32 (16)
ス ポ ー ツ	1 ( 0)	8 ( 3)
合 計	36 (14)	170 (77)

ス・ケアの拡充に対する協力をしている。教育文化部門では、理数科教師、システムエンジニアが派遣されており、最近の傾向としてシステムエンジニアの要請が増加傾向にある。

農業系職種の隊員は、過去に派遣された一般短期の野菜隊員を中心に発足した「農業部会」に所属し、互いに情報交換を行い、自己の活動に参考とするとともに、持続可能な有機農法の実現を目標とする「モデル圃場」を設置し、パナマの将来の農業のあり方を研究している。

理科教師隊員の具体的な活動実績としては、勤務校で、現職教員に対して教授法や実験法の面で、生徒の理解を深めるために協力してきたことはもちろんであるが、隊員が共同で実施している夏季セミナーが、文部省が教員に対して義務づけている研修の必修コースに指定されたことから、現在では、全国の物理教師がこのセミナーに参加しており、高い評価を受けている。また、隊員が作成した実験教則本は、全国の高校に配付され活用されている。

## 4 活動の成果

農林水産部門では、特に農業における協力活動に成果が表われている。例えば、隊員たちの協力により、ボカシ等の有機肥料を用いた、持続可能な農業への転換を図る農民が増えてきている。農

業部会が設置した「モデル圃場」は、パナマにおける農業の将来的展望を見極める上でも、重要な存在となっている。

保健衛生部門では、特に人材不足で基礎医療が行き届かない地域に看護婦（士）隊員を配置し、直接、地域住民が受益者となるための協力活動に、成果を上げている。また、栄養士隊員は、特に学童に対する栄養の改善に気を配っており、学校菜園を設置し、野菜を食べる習慣の普及に効果をあげている。

教育文化部門では、前述の理科教師隊員による活動の成果に加え、最近要請が増えつつあるシステムエンジニア隊員も、同僚に対するセミナーを担当するなど、配属先のシステム構築の面で、成果を上げている。平成8年度2次隊で派遣された隊員が、顕著な協力効果を上げたため、同隊員の配属先のみならず、各受入省庁から要請があがるようになってきている。

グループ派遣である「プロジェクト・ノベ・ブグレ」関係の隊員は、特に村落開発普及員隊員による地域に根付いた活躍が目覚ましく、任地に適した生活向上のためのプロジェクトを、住民とともに企画し実践してきている。

また、受入省庁の予算措置や技術者の適正配置の問題面から、現在は派遣を見送っている土木施工および土木設計隊員が、中央政府の対応が届かない山村部で、緊急性の高い人道橋等の施工を実施し、地域住民および配属省庁から高い評価を得ている。

## 5 今後の課題

農林水産部門における課題は、実務経験を有する隊員の確保が難しいことにある。大学や大学院等での研究を通し、深い知識を身に付けた隊員が派遣されてきていることは事実だが、実際の栽培経験の不足により、業務レベルが高い要請に対しては消極的にならざるを得ない。各省庁に対しても、その現状を十分に説明し、要請レベルが高くなり過ぎないように協力を依頼している。



## 配属機関による隊員活動コメント

◇**経済財務省国際技術協力部アルフレド・プロセ部長**は、「隊員の貢献が受入省庁の期待と要請に込んでいる」と述べ、次の具体的な事例を挙げている。

- (1) 物理や数学の指導のための教科書が作成されたこと。これは同省からパナマ工科大学に紹介し、工学部の入学者増加につながっている。
- (2) 栄養、食糧生産、食品保存、理学療法、漁法、家畜飼育、橋梁建設の各分野における、コミュニティや省庁での生活改善、生産性向上を目的とする様々な実践のための指導。

◇**文部省中等教育局ファン・ホセ・チュン局長**は、隊員たちが当国の教育問題をよく理解し、学校における理科教育の質の向上に一役を担っているとして、理科（物理）教師隊員たちが、物理科教員のセミナー教室を開き研修を実施したこと、この活動に3地域の教員たちを巻き込んだこと、教員たちと共同で物理の実験書を作成し教員・学生が利用できるよう各学校に配付してきたことを特筆している。また、自分の時間の一部を割いて、希望者対象に日本語の普及や護身術の伝授といった文化的活動を実施したことも評価する。

◇**厚生省国際協力部フェリベ・カスティージョ課長**は、隊員たちが、在勤する地域社会で奉仕活動を提供すると同時に文化交流を展開していると述べ、例えば健康問題という国際的な課題解決に取り組む日本のような国が存在し、技術的に高度な発展を遂げながらまったく異なる不便な地域へ若いボランティアを派遣して人間同士の交わりの重要性を示していることをパナマ国民に知らしめている、とする。隊員には、在勤地や地域社会で、厚生省の職員にセミナーを計画・実行することを期待している。

◇**開発福祉支援事業受益団体であるNGOプロジェクト・ノベ・ブグレ代表のリスカ・ピンス氏**は、ノベ・ブグレ自治地区内の各コミュニティを移動して活動する隊員の姿に人道的行為と連帯の精神を見ると述べ、具体的な活動実績を3つ挙げた：①カドゥリ地区ブエノスアイレスで、米の生産性向上の新技術への協力から、小規模生産者と近い距離で活動した隊員のおかげで、水田プロジェクトが進行。②ノヨ・クリボ地区のビシーラで、受益団体クリカモータ協同組合が稲作栽培の技術協力を得ている。有機栽培による米の生産・加工・流通という一貫プロジェクトが実現する。③ソロイのサミー・ケベド協同組合は、隊員の協力で有機栽培によるコーヒーの生産と流通が向上、近い将来生産者がより公正な値での取引が可能になるうとしている。その上で、隊員の業務を通して次の点で変化を期待している。①農産物・養鶏・手工芸品の生産量の増加、②経済的収入が増え、生活レベルが向上、③生産物の質向上を助ける技術や知識を、生産者が応用する能力。

保健衛生部門における課題として、厚生省の隊員活動に対するバックアップ体制の弱さが、挙げられる。本来、省庁側が負担すべき隊員の住居費に関する予算措置が、取られていないことや、水道布設のための予算が確保されておらず、世界銀行や日本の外務省の草の根無償資金援助等の、国際組織の援助に頼り切っている。その点が、その重要性は理解しながらも、積極的に要請を開拓できない（特に上下水道設計施工隊員）理由となっている。

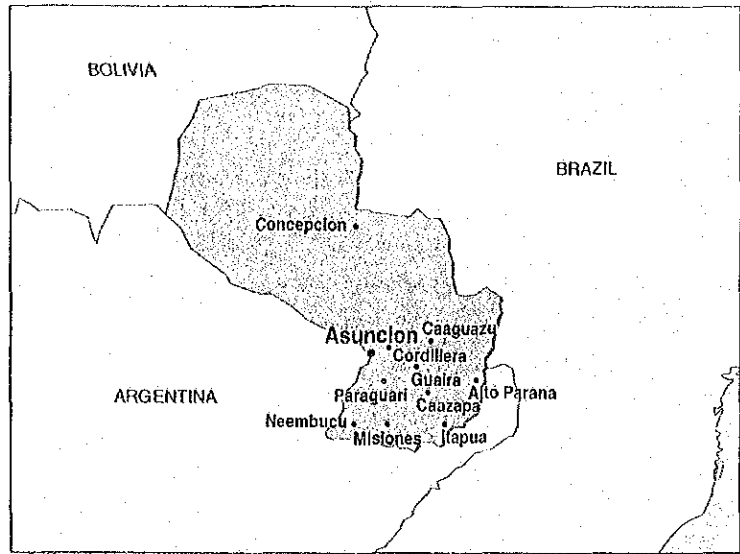
上述の上下水道設計施工を含め、土木建築部門の職種に関しては、省庁側が施工を希望する場合の予算措置について、継続的に協議および検討をしていく必要がある。基礎インフラ整備の遅れが、顕著な極貧地域における協力活動は、それ自体は、大変に意義のあるものであるが、受入側当局の現

状の下では、実現が難しくなっている。

教育文化部門における課題は、理科教師に対するパナマ側の要請レベルが高く、現職の教員を隊員として望んでいることから、後任の確保までに、時間が空いてしまうこともあり、継続的な協力活動により、効果を上げることが難しい点にある。現在は、1999年度実施を見送らざるを得なかったセミナーの再開が課題となっている。

グループ派遣においては、「プロジェクト・ノベ・ブグレ」が2001年12月に終了する予定で、それ以降も存続するのか、公的機関に引き継がれるのか、等の不確定要素を抱える中、いつまでグループ派遣を継続させるべきなのか、を見極める必要がある。2000年（平成12年）7月からシニア隊員を配置し、現状の分析と今後の協力形態の策定に取り組んでいる。

# パラグアイ



## 1 派遣のはじまり

### (1) 南米への最初の派遣

パラグアイへの隊員派遣は、1978年（昭和53年）2月24日の派遣取扱と同時に始まった。花卉、電子機器、養殖の3名の隊員が、締結の当日に赴任の途につき、これが南米への最初の協力隊派遣となった。南米への協力隊派遣は、パラグアイとボリビアの両国がいわば先鞭をつけることになったが、それは、政



農牧省農牧普及局のイタ事業所に所属し、近隣農家の農民にイチゴ栽培を指導する野菜隊員

情および社会経済事情、要請とその背景が具体的に派遣可能性が高かったこと、内陸国で協力活動の意義が大きいと見られたこと等による。パラグアイには、農業分野を主に技術協力専門家は派遣されていて、相応の実績があり、また職業訓練への協力のニーズが高かったこと等から、当初の派遣職種はボリビアとは異なり、上記の3名が初代隊員となった。

### (2) 第1陣3隊員の活動

第1陣として派遣された上記53年度2次隊3名のうち花卉及び養殖の2名はそれぞれ、サン・ロレンソ普及事務所、農牧普及公団カークベに配属され、現在に至るまでパラグアイへの派遣分野の主要部分を占める農業分野において、活動を展開した。親日国といわれるパラグアイにおいて、活動を開始した第1陣3名の活動は、関係者から高い評価を得ており、電子機器隊員のカウンターパートは、1980年（同55年）神奈川県受け入れ研修員として来日し、帰国後アスンシオン国立工業高校で教鞭をとり、その後の隊員の受け入れに多大の協力を得た。

## 2 協力活動の概況と推移

戦前戦後を通じて同国への日系移住者は7,000名を超え、パラグアイ社会への貢献度は高く評価されており、パラグアイの日本に対する理解、親日度は高いものがある。この点において隊員活動上恵まれた環境のなかで始まったパラグアイへの隊員派遣は、内陸国で典型的農業国である国情を反映し、農林分野、そして教育文化、保健衛生を中心に順調に拡大していった。派遣数でみると、1980年(昭和55年)には約20名であった隊員数は、1985年(同60年)12月末にはすでに70名を超え、その後も派遣は順調に拡大し、1990年(平成2年)12月末には100名を超えた。

このような順調な隊員派遣拡大の背景として、1954年から1989年まで続いたストロエスネル大統領の統治下で、政情が安定していたこと、またパラグアイは、日系移住者が農業発展に大きな貢献を果たしており、地方農業振興策との関連で地道に草の根協力を実践する協力隊への期待及び理解が大きかったこと、国内各地で展開される協力隊の活動及びその効果が注目されてきたこと等があげられる。その後1994年から1995年にかけて、常時、100名以上の隊員数を持続するピーク時を迎えることとなる。

これまで当国では、より多くの日本の青年に、協力隊事業参加の機会を作り出すという観点から、さほど厳しい条件をつけず、積極的に隊員を受け入れてきた。その後、要請に適合した隊員を適材適所に

派遣し、効果的な協力活動を展開することを重視し、受け入れる隊員の技術水準を要請内容に合致させるよう資格条件を精査していくことによって、98年頃まで、隊員数を50名程度に絞りこんだ。以降現在まで、新規要請の発掘に力を入れることにより隊員数は70名前後で推移している。

## 3 特色と実績

パラグアイは内陸国であり、農業、牧畜を主要産業とする農業立国であることが、この国に対する隊員派遣の特色を反映している。協力隊活動の特色は、隊員のほとんどが草の根レベルのボランティアに徹して、地方で活動を展開していることである。また、移住事業から始まる当国と日本の関係を反映し、技術協力、協力隊、移住の3事業が相互に連携しつつ実施されている。近年では1994年(平成6年)から実施されている教育改革に沿って、教育分野への隊員要請が増加しており、2000年現在では約40%の隊員が教育現場で活動をしている。次に主な受入省庁への派遣をあげる。

### (1) 農牧省農牧普及局(DEAG)への協力

協力隊第1陣として花卉、淡水養殖の隊員が配属されて以来、小農振興育成、農村婦女子の生活向上、自助自立という当国の政策方針に沿って、隊員の協力活動が発展してきた。近年政府の方針により、農牧省の一部下部機関の民営化や規模の縮小等も検討されており、派遣開始時からの農牧省に対する協力活動を新たに見直す必要が出てきた。

### 概要

1. 国名：パラグアイ共和国 / Republic of Paraguay
2. 面積：40.7万km<sup>2</sup> (日本の約1.1倍)
3. 人口：508.0万人 (1997年推定：中央銀行)
4. 首都：アスンシオン
5. 独立年月日：1811年5月14日
6. 主要言語：スペイン語
7. 主要宗教：主にカトリック
8. 主要民族：スペイン人と先住民との混血97%、白人2%
9. 協力隊派遣協定の締結日：1978年(昭和53年)2月24日
10. 最初の隊員派遣日：1978年(昭和53年)2月24日
11. 2000年6月30日現在の隊員派遣数：70名(累計658名)



農牧省農牧普及局、コロネル・オビエド事務所配属され、セント・ドミンゴ村できゅうり、大根、ちんげん菜などを使った料理講習会を行なう(家政隊員)

## 派遣実績

(隊員数：カッコ内は女性隊員の内数、2000年6月30日現在)

分野	派遣中	累計
農 林 水 産	21 (15)	219 (55)
加 工	0 (0)	2 (0)
保 守 操 作	1 (0)	40 (0)
土 木 建 築	0 (0)	3 (1)
保 健 衛 生	18 (16)	96 (92)
教 育 文 化	29 (22)	241 (197)
ス ポ ー ツ	1 (1)	57 (10)
合 計	70 (54)	658 (355)

### (2) 教育文化省への協力

当初、当国で不足していた理数科教師の派遣要請に応えたものであったが、その波及効果により各教科の隊員要請が加わった。現在では、他の教科（体育、音楽、美術等）にも協力すべく小学校教諭隊員が派遣されている。教育改革の実施により、当国側も初等教育の重要性を再認識し、隊員の配属先も教員養成校や教育監督官事務所などでの、教員の資質向上のための活動が中心になってきている。

### (3) 厚生省への協力

厚生省の「医療の地方分権化政策」に伴い、地域医療の核となる地域病院や医療センターに保健婦、看護婦、助産婦、公衆衛生などの隊員が配属され、各地域における医療サービスの充実と住民への保健衛生教育の拡充を目指して活動を展開している。その他、商業工業省やNGO等への隊員派遣が実施され、国内各地で活動を展開している。

## 4 活動の成果

パラグアイへの隊員派遣開始以来、現在まで継続して行われている農牧省農牧普及局（DEAG）への協力で代表される農業分野においては、複数職種の隊員を一つの地域に派遣し、プロジェクトの効果的な発展を実現した、「プラスガライ入植地開発振興計画チーム派遣」がある。このプロジェクトの目的は、

主要作物が綿とサトウキビに限られていたプラスガライ入植地を対象に、市場価格が高い作物の栽培技術に関する研究開発を通じて、同入植地農家の所得及び生活の向上を図ることであった。1987年（昭和62年）11月から1994年（平成6年）10月までの7年間に、シニア隊員2名を含む延べ20名の隊員が活動を行った。同プロジェクトに派遣された隊員の職種は野菜、果樹、食用作物、病虫害、農業協同組合と多様であり、園芸組合の設立、周辺農民に対する啓発活動等を通じて組織化を計画し、また適性品種の研究を通じて優良種苗の配布を実施するなどして生産と流通に関する技術指導を図った。

各隊員と地元農民の努力が実り、組織化に関しては1991年（同3年）11月にプラスガライ農協が、また翌年8月にはベティシャバ農協が相次いで設立され、その後両組織は近隣地帯でも最大の農協に発展した。前者農協はアスンシオン青果市場中央卸売市場に、後者農協は日系市場に出荷しており、出荷体制も確立された。また農家の生産については、トマト、キャベツ、イチゴ、メロン、ピーマン等適地適作体系はほぼ確立された。1994年（同6年）には病虫害診断室が設立され、病虫害対策についても飛躍的進歩が見られた。青果物の自給率向上及び近隣諸国への輸出拡大が、パラグアイ政府による長期農業生産振興計画の大きな柱であり、小農育成政策のために当プロジェクトが成功し、多大な貢献を果たしたことは大きな意義があったといえる。

## 5 今後の課題

パラグアイは、他の中南米諸国と比較して一般的に治安が良好な国であると言われている。しかし最近では、1999年（平成11年）3月に起きた副大統領暗殺事件に端を発した、一連の政治的、社会的混乱から一般犯罪の増加が懸念されている。また2000年（同12年）5月、オビエド元将軍の指揮のもと勃発したクーデター事件も、即時鎮圧されたとはいえ、同国の政治的混乱を象徴するものであり、派遣中の隊員活動にその影響が及ぶ懸念も拭いきれない状況にある。そのため隊員の安全を常に留意し、地方で活動する隊員が多数に上ることから、隊員との連絡体制を密にし、常に治安情報の収集に心がけることが

## 配属機関による隊員活動コメント

### ◇厚生省看護局長 ラケル・メンデス氏

隊員の貢献には大変感謝している。各隊員は職員養成と患者のケア改善に取り組んでいる。しかし、わが国の特異性ゆえに開発はゆっくりとしか進まず、隊員にとってはそれが欲求不満となっている。また、国家レベルや地方レベルでいつも変更が行われるため、隊員がかかわる開発教育にも影響が及ぶことがある。

隊員の積極的な影響が我が方の人材、特に直接カウンターパートに及び、仕事場において任務に関し明確なビジョンが得られるように希望している。また隊員が活動計画、定例の評価、職員と地域社会の人々の養成の必要性について協調してくれるように希望している。

ひとつの問題点は、言葉の件。6ヵ月を経過しても、うまくコミュニケーションの取れない人がいる。今後の隊員養成に当たっては、この点に重点を置いて欲しい。

### ◇教育文化省国際協力局国際ボランティア担当部長 グラディス・フロレンティン氏

隊員は地方の教育施設において、重要な任務を遂行している。教室では先生と協力し、生徒たちとのコミュニティ活動も積極的に行っている。隊員活動の結果は有意義であり、最適の成果を上げており、これが隊員の継続的要請にもつながっている。隊員の職務評価は最上級であり、現在は教育改革に取り組んでいる。

隊員は、日常業務のなかでカウンターパートを技術的に支援し、情報処理や教育資料をも作成しながらしかも彼らの任務遂行振りは、丁寧かつ繊細である。ところが、言葉の面で十分なコミュニケーションがとれないため、社会的教育的文化的面に影響が出る。

### ◇農牧省農牧普及局長 セルヒオ・カンテロ・ペレイラ氏

協力隊員の活動は特に遠隔地において卓越した貢献を行っている。各種プロジェクトの遂行に当たって、カウンターパートへの技術指導は、忍耐強く大変立派なものである。プラスガレイ・コロニアの園芸プロジェクトの例では、低収入の綿栽培から園芸作物の栽培技術習得によって、今日では全地域の生産方式の再編が完成し、インフラが確立された。また乳製品プロジェクトでは、農業別に製品の多様化を図り好評を受けている。家庭生活改善プロジェクトでは、生活向上の成果が具体的に出つつある。ヤグアロン町花栽培展示プロジェクトでは、花栽培者組合を組織し栽培学校を創設して、新しい栽培者の養成に当たっている。更につけ加えれば、隊員活動は一次産品ばかりでなく、市場の変革や管理にまで影響をもたらしている。

隊員の良い点は、技術能力が優れていること、仕事に対する熱意と責任感、現地への適応性、現地特有の問題に対する解決方法や考案能力である。これに対して、むしろ当方として優れたカウンターパートを割り振れない、運営資金不足、約束事項の未遂行などが問題として上げられる。

### ◇農業省農業副大臣 カルメロ・ベレルタ氏

隊員の一般的印象は、わが国各階層の人々の中に溶け込んで、彼らもてる知識や経験を伝達してくれるということ。彼らは畑や研究所や教室でカウンターパートに「やって見せて」指導し、デモンストレーション教室で成果を上げている。「農業学校の指導者と生徒の養成」プロジェクトを発案して実行し、また「養成日」を設定して地域農民に理論と実施を指導した。

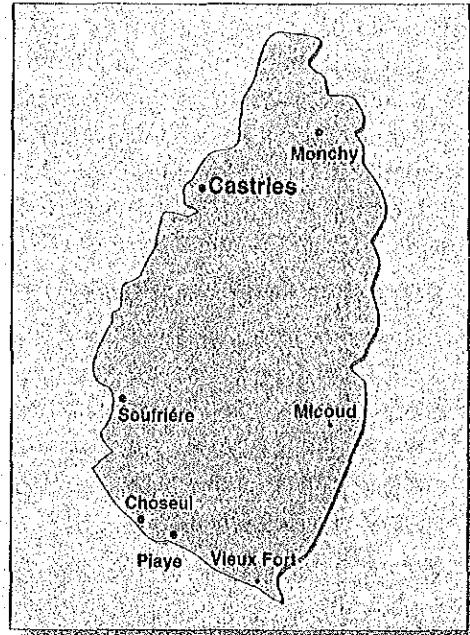
隊員に望むところは、一定期間の協力ではなく長期にわたってカウンターパートに指導を行い、農産物生産に成果を上げてもらいたい。また、新技術の活用、新方法の導入、農牧祭への準備と参加、有料材料のリサイクル、視聴覚機材の作成、研究室の設置などにも当たってもらいたい。

隊員の美点は、活動への積極的参加、周辺への溶け込み、任務の達成、時間厳守などである。現場に積極的に入っていく指導する姿勢はすばらしい。弱い点は、言葉の問題であるが、これは時間と両者間のコミュニケーションにより改善が図られている。

重要な課題になっている。今後は生活環境、協力裨益人口等を考慮して、従来チャコ西部、北部地域への隊員派遣は4名程度の少数であったが、「村落開発普及員」を中心に据えたこれら地域への派遣拡大を

検討している。またシニア海外ボランティアとの連携を強化しながら、より効果的な協力活動を展開していくことが課題となっている。

# セント・ルシア



## 1 派遣のはじまり

セント・ルシアは淡路島と同じくらいの大きさの島国であり、海の幸が豊富で人々は魚や鳥肉、ヤムイモ、バナナを常食としている。首都カストリーズの人口は約5万人であり、首都では各分野の技術レベルは概ね高く物資も豊富だが、首都と地方の地域格差は大きい。

1994年（平成6年）に首都カストリーズで62番目の協力隊派遣取極が締結され、カリブ海地域ではドミニカ共和国、ジャマイカに次いで3番目の派遣国となった。

翌1995年（同7年）1月に協力隊派遣事前調査団が派遣され、関係省庁、病院及び学校等からヒアリングを行ったほか、協力隊事業紹介セミナーを開催した。その結果、教育省から基礎教育及び技術科教育のレベルアップを図るため、理数科系科目や技術科目の指導を、隊員に期待するとの要望があった。また、農林水産省からは水産事業、

特に、末端漁民に対する直接の指導が手薄であり、当分野での協力隊支援を受けたいとの要望があった。これらを受け、適格応募者が比較的多い教育分野から協力を開始することを検討し、同年11月に教育省配属のシニア短期緊急隊員（理数科教師）を派遣、要請背景調査を行った。

その結果、理数科教師の要請があがり、1996年（同8年）7月、初代一般隊員として、サーアイラシモンズ中学校配属の理数科教師隊員が1名派遣され、その1年後には、第2陣として、理数科教師3名、技術科教師1名、音楽1名の計5名が派遣された。

## 2 協力活動の概況と推移

シニア短期緊急隊員1名および初代の平成8年度1次隊、理数科教師隊員1名が派遣された後、同9年度1次隊が5名、同10年度1次隊が5名、同11年度1次隊が7名、同12年度1次隊が9名派遣さ

れ、順調に隊員数は増加している。当国派遣隊員は、理数科教師、数学教師、小学校教諭、音楽、体育、養護、システムエンジニア等、すべて教育分野の隊員であり、教育省に配属され、教育省本省、プライマリースクール、セカンダリースクール、その他の学校が活動現場となっている。

隊員の任地については、平成10年度1次隊までは、ほぼ全員が首都カストリーズであったが、同11年度1次隊からは、ビューフォート、スーフリエ、ショゼール、ミクッド、モシ等、積極的に地方展開を図っている。

### 3 特色と実績

前述の通り、セント・ルシアへの隊員派遣は、教育省に限定されていること、並びに、活動現場となっている各種学校の始業時期に合わせ、すべての隊員が1次隊（7月派遣）で派遣されていることが、大きな特色となっている。また、同国は、基礎教育及び技術系教育のレベルに対する問題意識を持っており、同分野への多数の隊員派遣が特色である。

同国は、慢性的に数学教師不足が続いており、試験に合格していなくても、教壇にたたざるを得ず、中等教育終了時点で行われる国家統一試験

(CXC) の数学に合格していない者、無資格であったりする者が、教鞭を取っている。また、中等学校の生徒は「数学」以前の「算数」の基本を十分に理解するに至っていないとの統計結果が出ている。このため、教育本省配属の理数科教師シニア隊員が中心となり、同省内で、学力向上のための5カ年計画を計画・立案し、その運営・実行に携わっている。さらに、絶対的な教師不足、生徒の学力不足を背景に、算数・数学の学力向上を目指し、理数科教師、数学教師、小学校教諭の隊員派遣による特に算数・数学教育に力を入れた協力を行っている。

同国は、国土の狭さからくる閉塞感、一年中暑い気候、他の隊員派遣国と比べ比較的高い物価、東洋人蔑視の存在等、協力隊員が生活する上で、様々なストレスが存在する。しかし、派遣が開始され5年が経過したが、ほとんどの隊員は、配属先との関係も良好であり、現地にとけ込んで前向きに活動に取り組んでいる。

ほとんど日本に知られていない同国において、協力隊員の存在は、日本を紹介する上で大きな役割を占め、日本とセント・ルシアとの友好親善に、大きな貢献となっている。

### 4 活動の成果

理数科教師、数学教師、小学校教師の隊員活動は、同国において、高い評価を得つつある。1998年（平成10年）には、理数科分科会が発足し、算数・数学教育に照準を合わせ、意見交換・研究授業・テキスト作成等、現地教師を交えての活動が活発化している。また、音楽隊員は様々なコンサートでの演奏、行事の伴奏のアシスト等、高い評価を得ている。

### 5 今後の課題

協力活動上の課題の一つに、体育分野における

#### 概 要

1. 国名：セント・ルシア / Saint Lucia
2. 面積：616km<sup>2</sup>（淡路島よりやや小さい）
3. 人口：15万人
4. 首都：カストリーズ
5. 独立年月日：1979年2月22日
6. 主要言語：英語
7. 主要宗教：英国国教、ローマカトリック
8. 主要民族：アフリカ系、混血、インド系など
9. 協力隊派遣協定の締結日：1994年（平成6年）8月23日
10. 最初の隊員派遣日：1995年（平成7年）11月7日
11. 2000年6月30日現在の隊員派遣数：13名（累計20名）



## 派遣実績

(隊員数：カッコ内は女性隊員の人数、2000年6月30日現在)

分野	派遣中	累計
農 林 水 産	0 (0)	0 (0)
加 工	0 (0)	0 (0)
保 守 操 作	0 (0)	0 (0)
土 木 建 築	0 (0)	0 (0)
保 健 衛 生	1 (1)	1 (1)
教 育 文 化	9 (4)	15 (5)
ス ポ ー ツ	3 (3)	4 (4)
合 計	13 (8)	20 (10)

協力がある。すでに体育隊員が数名派遣されており、教育省も体育教育の重要性を認識している一方、同国での体育教育の歴史が浅く、そのため、一部の教育関係者を除き、まだ体育教育の重要性の認識は低い。また、体育教育をになう人材が、極端に不足しているため、体育を専門とする教員育成も、思うように行われていない。現状では、理科、数学、社会、国語等が重要視され、体育はレクリエーションの時間との認識が、教師および

生徒間で見られるため、体育隊員には、教科としての体育を認識させる活動が求められている。そのため、今後は体育隊員間の相互の連携を図り、分科会の設立や、教材の共有化、学校間交流授業および試合、研究授業の実施等をより一層、図ることが求められている。

今後の派遣分野に関しては、初等教育での算数の基礎学力向上のため、重点的に小学校教諭を継続して派遣し、教育分野での協力を行っていく。なお、これまでは、中等学校が小学校教諭隊員の主な配属先であったが、同国における小学校での初等教育の問題点が、明らかになってきたため、今後は、小学校への派遣を重視していく方針である。

派遣地域に関しては、これまで以上に地方展開に重点をおき、首都と地方間の格差の是正に対して協力していく計画である。

また、現在は派遣分野が、教育分野に限定されているが、今後は、教育以外の保健医療分野等への派遣分野の広がりや、積極的に推進していく予定である。

## 配属機関による隊員活動コメント

◇協力隊受入窓口責任者である計画・開発・環境・住宅省の開発協力・計画局次長の Ezra Jn. Baptiste 氏は、協力隊活動について、要旨次のコメントを述べている。

協力隊の派遣は、体育教育と音楽のような重要な分野において、セント・ルシアが日本の青年の知識と技能の恩恵を受ける機会を与えている。隊員の活動は主に教育の分野であり、知識と技能を移転し、また英語にしっかり習熟して、その活動分野の改善を支援してほしいと期待している。一方学生たちは、彼らに役立つ技能を取得する恩恵を受けることになる。隊員たちは、2年間の異国の生活にチャレンジし、学生たちに知識と技能を伝えようと、心を広くして活動していると感じている。

◇セント・ルシア音楽学校校長 (Director) John Bailey 氏のコメント要点は次の通りである。

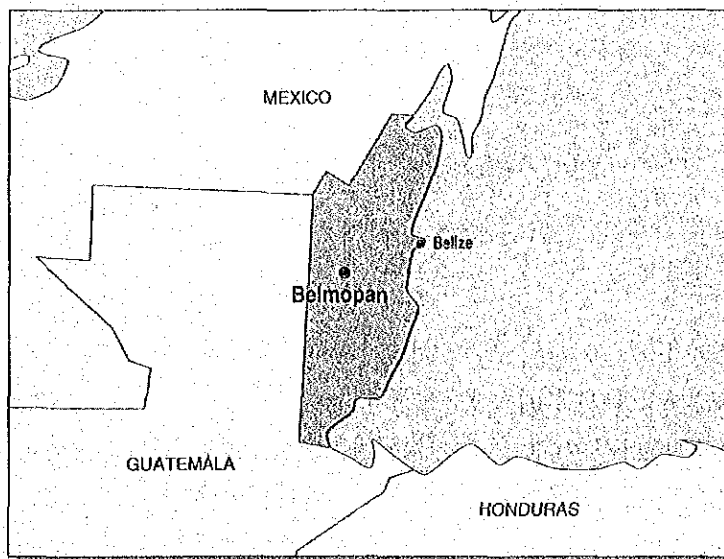
協力隊は本校にとって誠に有益で、隊員は実に有能であり、ピアノ演奏は学生たちを鼓舞するものである。ピアノの先生が配属されたことは、本校独自ではできないしっかりした適格の指導を多くの学生になし得ることになる。私たちは、協力隊が、優先性があるとはとかく思われたい芸術教育の支援に積極的な高適さと、隊員の指導の寛大さに心うたれた。





# ベリーズ

第2回



## 1 ベリーズの概況

ベリーズはユカタン半島南部に位置し、北部と西北部はメキシコ、南西部と南部はグアテマラと国境を接している。英国の植民地時代から1981年に独立し、現在は国連、英連邦、米州機構、カリブ共同体の加盟国である。公用語は英語だが、スペイン語も比較的通用し、また、クレオールと呼ばれるピジンイングリッシュが全国的に話されている。

伝統的に林業が主要産業であったが現在その面影はなく、近年は農業が主要産業として伸びており、砂糖、柑橘類、バナナ等を産出している。国土の大部分は未開発の原野であるが、カリブ海沿岸には世界第2位の規模の珊瑚礁群と600以上に及ぶマヤ遺跡があり、観光業の将来性が期待されている。

## 2 派遣協定の締結

日本国政府はベリーズに対する協力を検討するため、1996年（平成8年）に第1回及び第2回経済協力調査団が派遣され、その際、当国政府から青年海外協力隊の派遣について強い要望が表明された。それを受け、技術協力に係る全般の調査を行うため企画調査員が1998年4月に同国に派遣され、協力隊派遣について、その協力効果が期待できることが確認された。

同年8月に、協力隊員派遣に係る事前調査団が派遣され、先方政府及び関係機関から協力隊事業の主旨について理解を得た上で、協力隊派遣要請の意思確認を行った。その際に、同国外務省をはじめ関係省庁からシステムエンジニア、理数科教師、職業訓練（自動車整備、溶接等）、洋裁、手工芸等、教育分野を中心に中央省庁をはじめ教育・社会施設を主な派遣先とした派遣要望があがっている。

概 要

1. 国名：ベリーズ/Belize
2. 面積：2.3万km<sup>2</sup>（日本の四国程度）
3. 人口：23万人
4. 首都：ベルモパン（6,785人）
5. 独立年月日：1981年9月21日
6. 主要言語：英語、スペイン語、マヤ語
7. 主要宗教：カトリック、英国国教、メソジスト
8. 主要民族：混血（クレオール）、アフリカ系、インド系、マヤ系など
9. 協力隊派遣協定の締結日：1999年（平成11年）9月20日
10. 最初の隊員派遣予定日：2000年（平成12年）12月上旬

1999年9月20日にベリーズ市において、田中克之在メキシコ日本国大使とサイド・ウィルバート・ムサ首相との間で、青年海外協力隊員派遣に係る交換公文が署名・締結された。72番目の協定締結国となり同国は、中南米地域では17番目の締結国である。



首都・ベルモパンにあるベリーズ外務省、財務経済開発省の合同庁舎。協力隊の受入窓口省庁は外務省となっている。建物上部は首相執務室である

3 派遣開始へ

派遣協定の締結を受け、2000年1月協力隊員の派遣に係る要請背景調査団が派遣され、具体的な要請の開拓を行った。同調査をもとに、平成12年度春募集として食品加工1件、統計1件、並びにシステムエンジニア3件の計5件の要請があがっている。すべて首都であるベルモパンからの要請である。

同国は独立後20年の若い国であり、国家の基礎づくりの段階にあること、人口が20万人程度で面積が四国程度の小国であること、またこれまで比較的日本との関わりが薄かったことから、協力隊派遣のインパクトは大きいと予想され、今後の協力隊員の活動が期待されている。当面の派遣方針は、都市部が一定の発展段階にあることから地方展開を重視し、主要産業であり地域開発を含めた農林水産分野及び観光分野、並びに潜在的にニーズのある職業訓練分野及び医療分野での協力を目指していく。

2000年の8月に協力隊調整員を派遣、協力隊調整員事務所設置の後、同年12月下旬に平成12年度2次隊として初代隊員の派遣が予定されている。



首都・ベルモパンにあるマーケット。食料品、生活物資等が売られている